

令和元年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用審査意見書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江戸川区監査委員

# 目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	56
1 歳 入	56
2 歳 出	58
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	59
第3 介護保険事業特別会計	60
1 歳 入	60
2 歳 出	62
3 介護保険料及び繰入金の推移	63

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	64
1 歳入	64
2 歳出	65
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	66
第5 財産	67
1 公有財産	67
2 物品	68
3 債権	69
4 基金	70

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	71
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	72
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	73
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	74
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	75
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	76
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	77
第3表 資金収支状況	78

## 基金運用審査意見書

I 審査の概要	79
第1 審査の対象	79
第2 審査の期間	79
第3 審査の方法	79
II 審査の結果	79
III 用地取得基金運用状況	80
IV 公共料金支払基金運用状況	81

# 健全化判断比率等審査意見書

	頁
I 審査の概要	83
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
II 審査の結果	83
III 総括	84
第1 各健全化判断比率結果	84
第2 意見	84
算定根拠数値、算出方法	85
1 実質赤字比率	85
2 連結実質赤字比率	85
3 実質公債費比率	85
4 将来負担比率	86

## [数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「\*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 令和元年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 2 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員	大 澤 成 美
同	鵜 澤 悦 子
同	川 口 俊 夫
同	堀 江 創 一

# 各會計歲入歲出決算審查意見書

## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 令和元年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和元年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和元年度 江戸川区財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年9月7日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

#### 2 決算概要に関する説明聴取

令和2年7月8日、10日、13日、15日、16日、17日、20日の7日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

#### 3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

## II 審査の結果

**第1** 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

**第2** 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各会計別歳入歳出決算

##### 各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一 般 会 計	歳 入	279,783,472	266,809,140	264,133,770	258,688,507	254,027,948
	歳 出	263,864,651	253,941,274	252,249,520	246,348,212	243,694,398
	差引額	15,918,821	12,867,867	11,884,250	12,340,295	10,333,550
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	63,141,190	67,960,450	81,349,428	83,479,944	85,812,521
	歳 出	62,264,752	67,338,210	78,356,021	80,920,436	84,238,925
	差引額	876,438	622,240	2,993,407	2,559,508	1,573,596
介護保険事業 特別会計	歳 入	45,858,333	43,648,736	41,717,832	39,208,159	37,096,344
	歳 出	44,316,694	42,120,554	40,161,902	38,138,757	36,210,560
	差引額	1,541,638	1,528,182	1,555,930	1,069,402	885,784
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	13,817,346	13,173,589	12,471,775	11,833,823	11,179,814
	歳 出	13,695,616	12,996,791	12,343,465	11,721,627	11,021,116
	差引額	121,730	176,797	128,310	112,196	158,699
総 額	歳 入	402,600,340	391,591,915	399,672,805	393,210,433	388,116,628
	歳 出	384,141,713	376,396,828	383,110,908	377,129,032	375,164,999
	差引額	18,458,627	15,195,086	16,561,898	16,081,401	12,951,629



一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 11,008,426 千円 (2.81%) の増となっており、一般会計は 12,974,331 千円 (4.86%) の増、国民健康保険事業特別会計は 4,819,260 千円 (7.09%) の減、介護保険事業特別会計は 2,209,597 千円 (5.06%)、後期高齢者医療特別会計は 643,757 千円 (4.89%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 7,744,885 千円 (2.06%) の増となっており、一般会計は 9,923,377 千円 (3.91%) の増、国民健康保険事業特別会計は 5,073,458 千円 (7.53%) の減、介護保険事業特別会計は 2,196,141 千円 (5.21%)、後期高齢者医療特別会計は 698,825 千円 (5.38%) とそれぞれ増加している。

平成 27 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 25,755,524 千円 (10.14%) の増、国民健康保険事業特別会計が 22,671,331 千円 (26.42%) の減、介護保険事業特別会計が 8,761,988 千円 (23.62%) の増、後期高齢者医療特別会計が 2,637,532 千円 (23.59%) の増となっており、歳出では、一般会計が 20,170,253 千円 (8.28%) の増、国民健康保険事業特別会計が 21,974,173 千円 (26.09%) の減、介護保険事業特別会計が 8,106,134 千円 (22.39%) の増、後期高齢者医療特別会計が 2,674,501 千円 (24.27%) の増となっている。

## 第2 一般会計歳入歳出決算

### 一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	279,783,472	266,809,140	12,974,331	4.86
歳出総額 B	263,864,651	253,941,274	9,923,377	3.91
形式収支額 C=A-B	15,918,821	12,867,867	3,050,954	23.71
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,058,244	3,981,853	2,076,391	52.15
実質収支額 E=C-D	9,860,577	8,886,014	974,563	10.97
単年度収支額 F=E-前年度 E	974,563	440,068	534,495	

【注】翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 7,680,661 千円-未収入特定財源 1,622,417 千円

一般会計歳入総額は 279,783,472 千円、歳出総額は 263,864,651 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 12,974,331 千円 (4.86%) の増、歳出で 9,923,377 千円 (3.91%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 15,918,821 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 6,058,244 千円を差し引いた実質収支額は 9,860,577 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 974,563 千円である。

### 第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	63,141,190	67,960,450	△ 4,819,260	△ 7.09
歳出総額 B	62,264,752	67,338,210	△ 5,073,458	△ 7.53
形式収支額 C=A-B	876,438	622,240	254,198	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	876,438	622,240	254,198	
単年度収支額 F=E-前年度 E	254,198	△ 2,371,167	2,625,365	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 63,141,190 千円、歳出総額は 62,264,752 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 4,819,260 千円 (7.09%)、歳出で 5,073,458 千円 (7.53%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 876,438 千円の黒字である。単年度収支額は 254,198 千円である。

### 第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	45,858,333	43,648,736	2,209,597	5.06
歳出総額 B	44,316,694	42,120,554	2,196,141	5.21
形式収支額 C=A-B	1,541,638	1,528,182	13,456	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,541,638	1,528,182	13,456	
単年度収支額 F=E-前年度 E	13,456	△ 27,748	41,204	

介護保険事業特別会計歳入総額は 45,858,333 千円、歳出総額は 44,316,694 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,209,597 千円 (5.06%)、歳出で 2,196,141 千円 (5.21%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,541,638 千円の黒字である。単年度収支額は 13,456 千円である。

## 第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	13,817,346	13,173,589	643,757	4.89
歳出総額 B	13,695,616	12,996,791	698,825	5.38
形式収支額 C=A-B	121,730	176,797	△ 55,068	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	121,730	176,797	△ 55,068	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△ 55,068	48,487	△103,555	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 13,817,346 千円、歳出総額は 13,695,616 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 643,757 千円(4.89%)、歳出で 698,825 千円(5.38%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 121,730 千円の黒字である。単年度収支額は △55,068 千円である。

## 第6 財政指標

### 1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

令和元年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、15,918,821千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 9,860,577千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、974,564千円となっている。

#### 普通会計決算収支等の推移

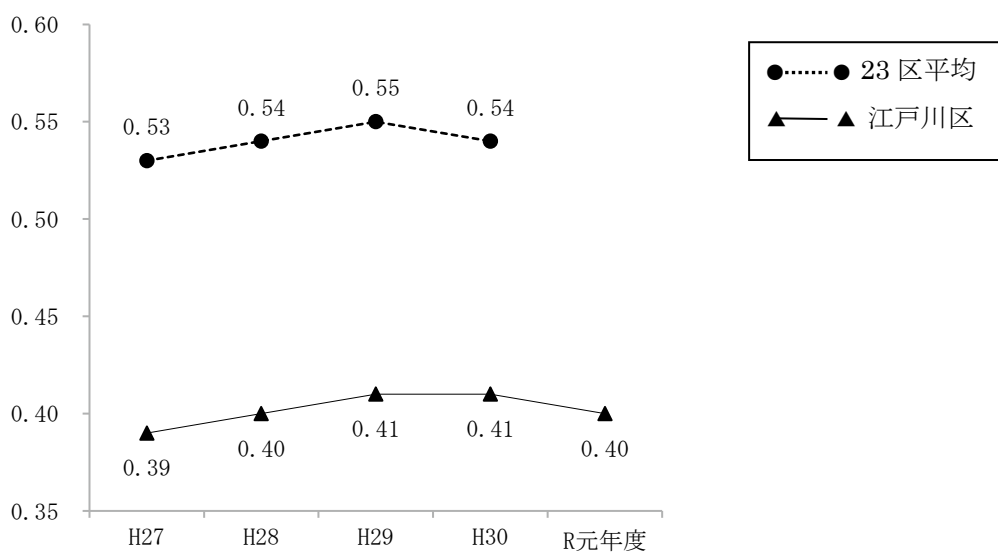
(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
歳 入 総 額 A	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430
歳 出 総 額 B	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880
歳入歳出差引額 (A - B) C	15,918,821	12,867,866	11,884,250	12,340,295	10,333,550
翌年度に繰越 すべき財源 D	6,058,244	3,981,853	3,438,305	3,977,455	2,938,197
実 質 収 支 (C - D) E	9,860,577	8,886,013	8,445,945	8,362,840	7,395,353
単 年 度 収 支 F	974,564	440,068	83,105	967,487	△2,327,234
積 立 金 (財調基金) G	26,450	40,854	65,708	87,979	3,267,369
繰上償還金 H	11,166,555	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	600,000	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	12,167,569	△ 119,078	148,813	1,055,466	940,135
基準財政需要額	159,793,766	152,882,722	148,266,820	152,808,097	149,557,050
基準財政収入額	62,309,414	60,450,726	60,072,267	62,163,037	61,205,080
標準財政規模	168,157,934	161,072,231	156,455,892	161,124,689	157,062,215
経常経費充 当一般財源等	128,674,247	125,602,480	122,228,693	120,277,284	118,922,346
歳入経常一般財源等	170,936,687	164,551,316	160,872,591	161,744,786	161,035,768
公債費充 当一般財源等	12,997,015	2,044,147	2,154,716	2,349,425	2,268,378
一般財源等総額	187,318,742	179,772,377	175,431,769	174,650,708	176,932,881
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

## 2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近 3 か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は 0.40 であり、前年度より 0.01 ポイント減少した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



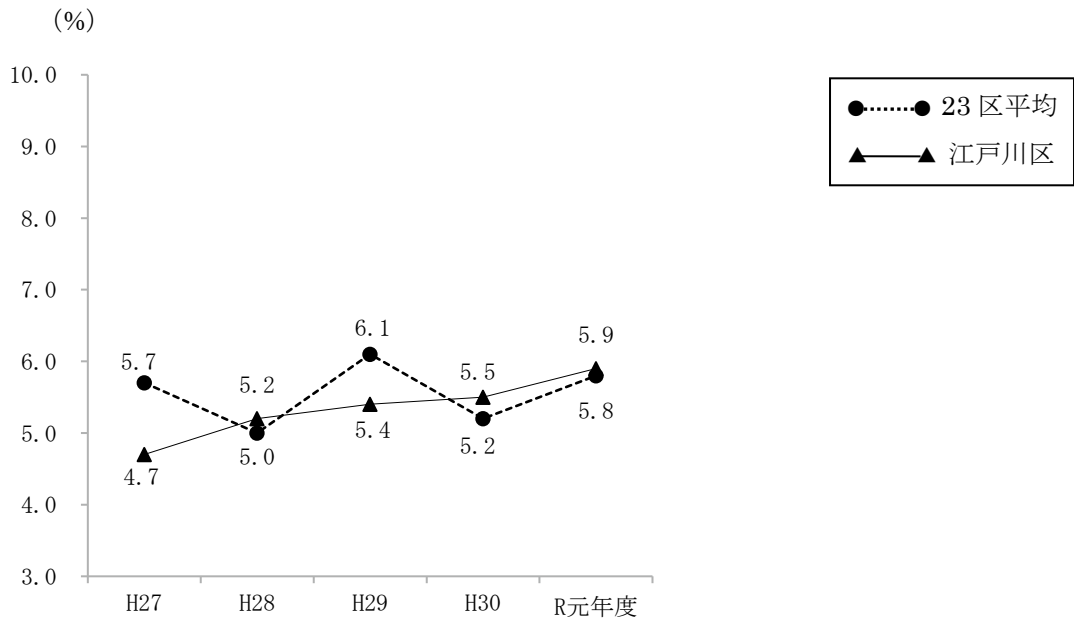
[財政力指数の計算式] (直近の 3 か年度の平均の数値を採用)

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

## 3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には 3～5% が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は 5.9% であり、前年度より 0.4 ポイント増加した。



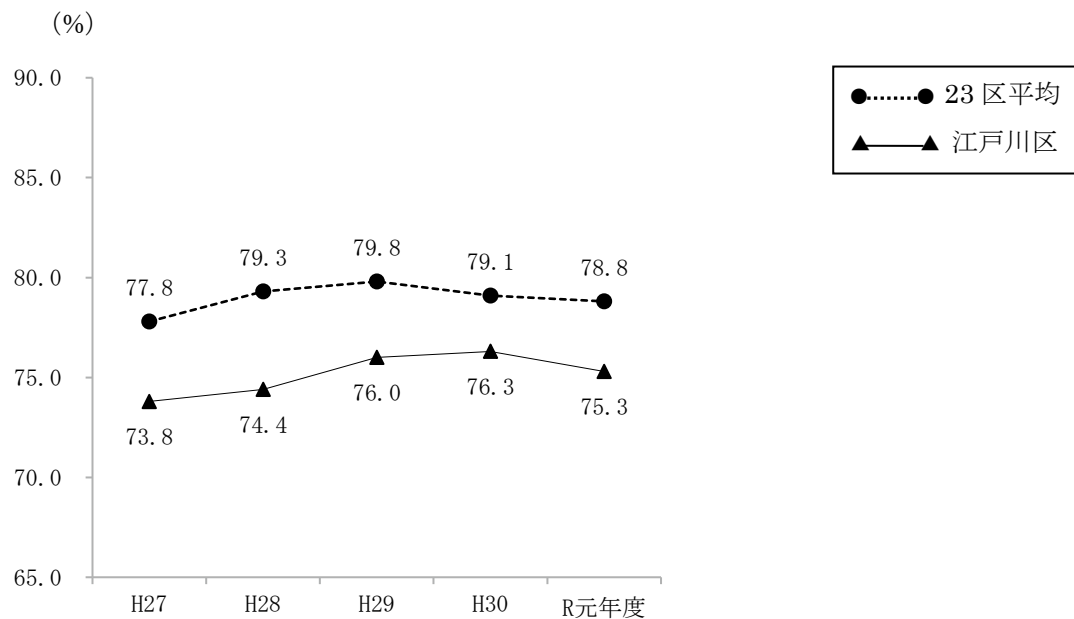
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

#### 4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は75.3%であり、前年度より1.0ポイント減少した。

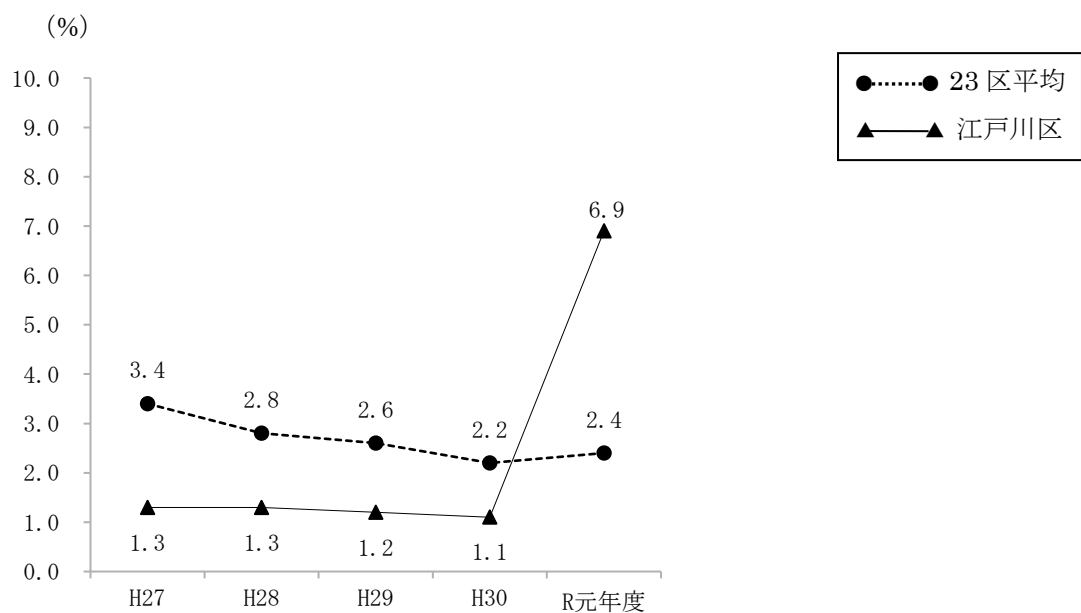


【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

## 5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。本区の公債費負担比率は6.9%であり、前年度より5.8ポイント増加した。これは、特別区債の繰上償還に伴う増加である。



【公債費負担比率の計算式】

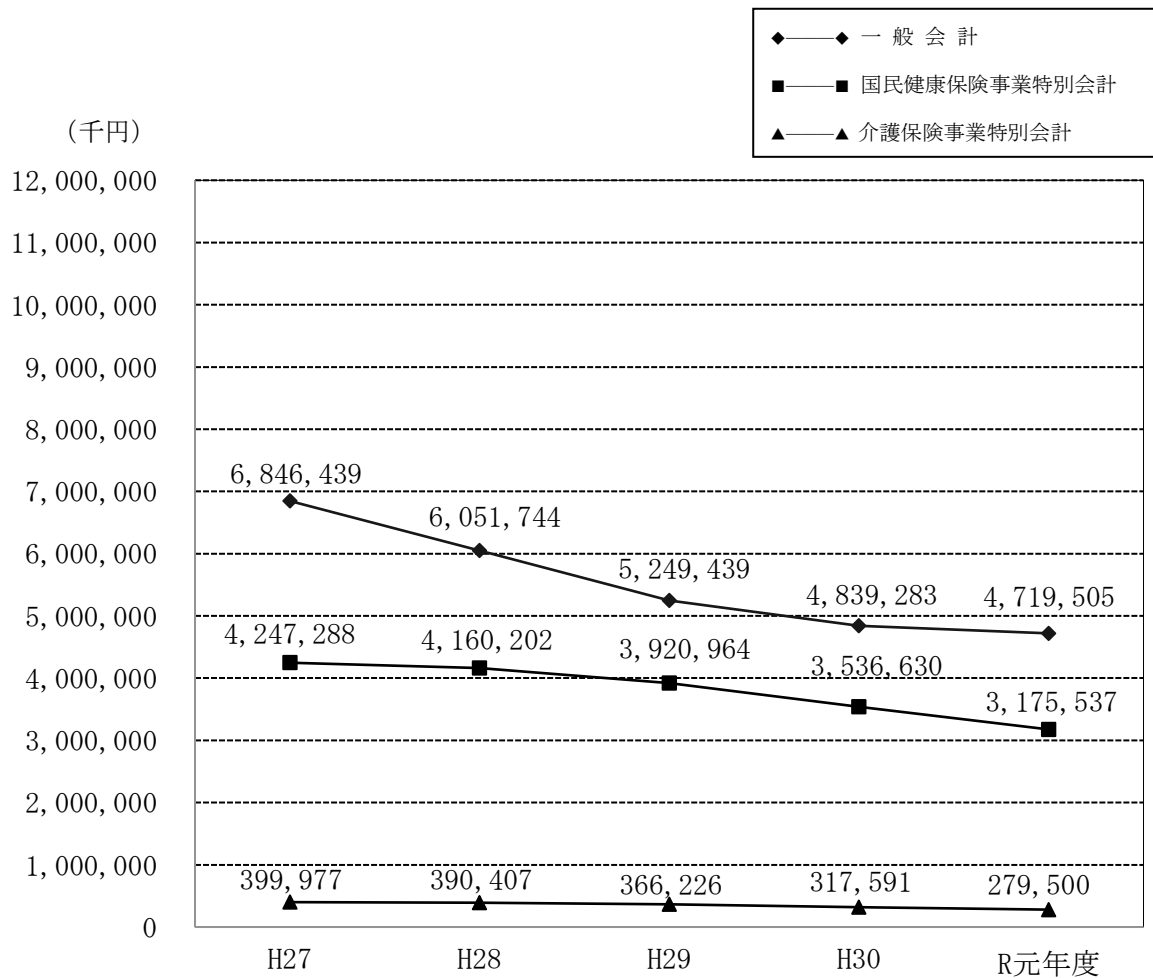
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

## 第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目	年度	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計		4,719,505	△ 2.48	4,839,283	5,249,439	6,051,744	6,846,439
特別区税		325,792	△ 23.34	424,956	743,405	1,445,458	2,095,056
特別区民税		323,797	△ 23.37	422,571	740,707	1,438,401	2,088,177
軽自動車税		1,995	△ 16.37	2,385	2,699	7,057	6,879
分担金及び負担金		56,948	△ 23.49	74,435	79,310	94,179	108,936
負担金		56,948	△ 23.49	74,435	79,310	94,179	108,936
使用料及び手数料		3,027	3.82	2,916	3,143	3,694	5,982
使用料		2,814	△ 2.41	2,884	3,112	3,658	5,977
手数料		213	571.34	32	32	37	5
財産収入		1,171	皆増	0	0	0	0
財産運用収入		1,171	皆増	0	0	0	0
諸収入		4,332,566	△ 0.10	4,336,975	4,423,580	4,508,413	4,636,464
延滞金加算金及び過料		932	19.21	782	775	715	438
貸付金元利収入		955,325	△ 19.86	1,192,052	1,361,914	1,609,388	1,830,174
受託事業収入		0	-	0	0	0	0
雑入		3,376,309	7.38	3,144,141	3,060,891	2,898,310	2,805,852
国民健康保険事業特別会計		3,175,537	△ 10.21	3,536,630	3,920,964	4,160,202	4,247,288
国民健康保険料		3,141,436	△ 10.55	3,511,797	3,899,783	4,146,271	4,234,695
延滞金加算金及び過料		0	皆減	432	0	0	0
諸収入・雑入		34,102	39.76	24,401	21,181	13,931	12,593
介護保険事業特別会計		279,500	△ 11.99	317,591	366,226	390,407	399,977
介護保険料		279,359	△ 12.00	317,450	366,226	390,407	397,536
諸収入・雑入		141	0.00	141	0	0	2,441
後期高齢者医療特別会計		95,140	2.91	92,451	96,639	84,419	76,867
後期高齢者医療保険料		95,140	2.91	92,451	96,639	84,419	76,867
合計		8,269,682	△ 5.88	8,785,955	9,633,267	10,686,772	11,570,570





収入未済額の合計は、8,269,682 千円で、前年度より 516,273 千円 (5.88%) の減となっている。

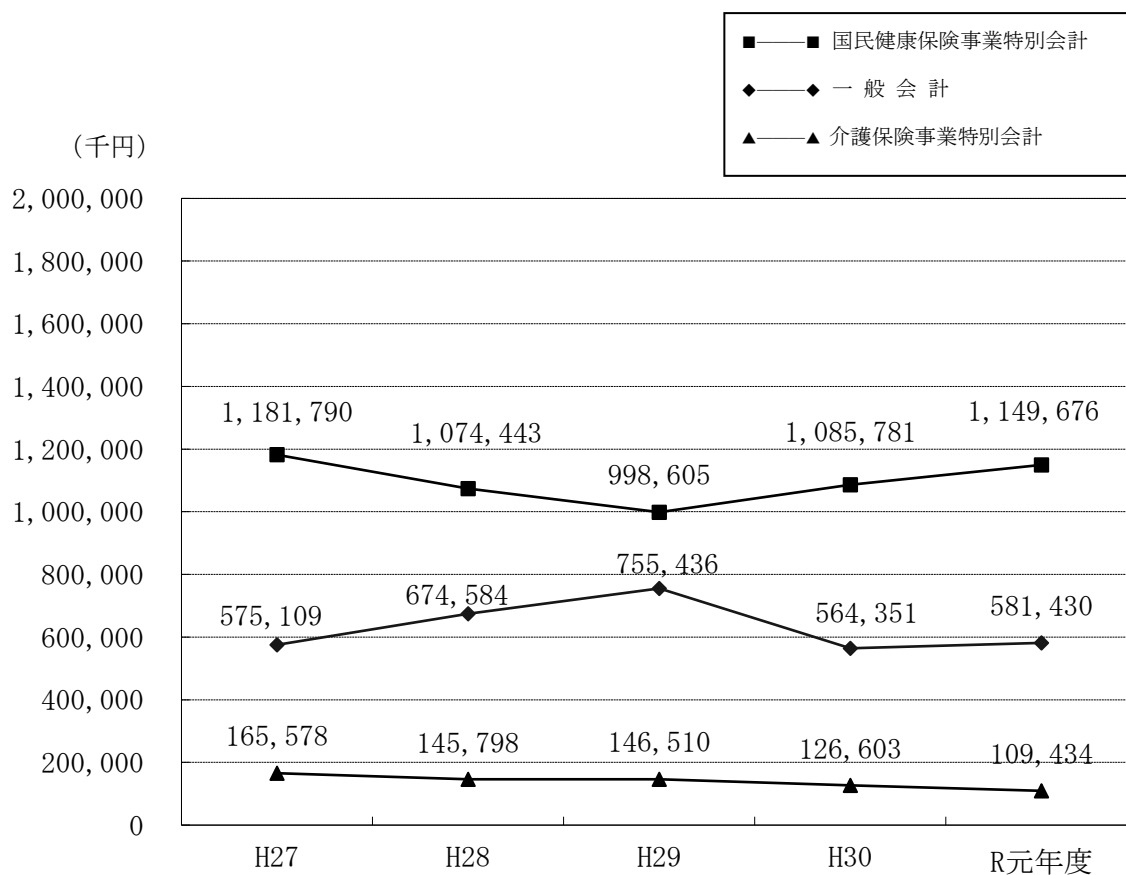
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は 4,719,505 千円で、前年度より 2.48%、国民健康保険事業特別会計は 3,175,537 千円で、前年度より 10.21%、介護保険事業特別会計は 279,500 千円で、前年度より 11.99%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 95,140 千円で、前年度より 2.91%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

## 第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	581,430	3.03	564,351	755,436	674,584	575,109
特別区税	256,097	△ 13.12	294,764	446,602	393,870	388,253
特別区民税	254,474	△ 13.14	292,971	441,943	390,296	379,676
軽自動車税	1,623	△ 9.47	1,793	4,658	3,574	8,577
分担金及び負担金	10,816	3.91	10,409	13,858	16,025	20,738
負担金	10,816	3.91	10,409	13,858	16,025	20,738
使用料及び手数料	337	皆増	0	0	1,980	157
使用料	337	皆増	0	0	1,975	157
手数料	0	—	0	0	5	0
諸収入	314,180	21.22	259,178	294,976	262,710	165,961
貸付金元利収入	142,888	77.45	80,523	126,927	96,072	60,612
雑入	171,292	△ 4.12	178,655	168,049	166,637	105,349
国民健康保険事業特別会計	1,149,676	5.88	1,085,781	998,605	1,074,443	1,181,790
国民健康保険料	1,147,690	5.93	1,083,400	996,837	1,072,922	1,178,389
諸収入・雑入	1,987	△ 16.54	2,380	1,769	1,522	3,400
介護保険事業特別会計	109,434	△ 13.56	126,603	146,510	145,798	165,578
介護保険料	109,434	△ 13.56	126,603	146,510	143,357	165,578
諸収入・雑入	0	—	0	0	2,441	0
後期高齢者医療特別会計	31,742	1.12	31,390	22,985	22,970	26,211
後期高齢者医療保険料	31,742	1.12	31,390	22,985	22,970	26,211
合計	1,872,282	3.55	1,808,125	1,923,535	1,917,795	1,948,688



不納欠損額の合計は、1,872,282千円で、前年度より64,156千円(3.55%)の増となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は581,430千円で、前年度より3.03%の増、国民健康保険事業特別会計は1,149,676千円で、前年度より5.88%の増、介護保険事業特別会計は109,434千円で、前年度より13.56%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は31,742千円で、前年度より1.12%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

## 第9 意見

令和元年度の日本経済の動向は、世界経済の減速や米中貿易摩擦等の影響により、製造業の活動には弱さが見受けられたものの、非製造業の活動は底堅く推移した。一方、個人消費は、令和元年 10 月に消費税率の 10%への引き上げが実施されたが、政府による軽減税率の実施やポイント還元などの施策の効果もあり、反動減の大きさは前回の引き上げほどではなかった。また、平成 30 年度補正予算による災害復興需要や令和元年度補正予算による国土強靱化関係の公共投資などにより、公的需要は堅調に推移した。

総じて、令和元年度の日本経済は、前半は内需を中心に持ち直したものの、後半は消費税率の引き上げや大型台風の影響などもあり、その伸び率には鈍化傾向が見られた。

このような社会状況における、令和元年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は 2,797 億円余で、前年度より 129 億円余の増となった。

特別区税の収入額は、前年度より 6 億 5 千万円余の増となる 554 億円余で、堅調な雇用情勢による納税義務者の増加(6,671 人)が大きな要因となっている。また、非課税者は 7,722 人増え、18 万人台となったが、要因としては申告者数の増加によるものである。特別区税については、収納率が 23 区で 1 位と僅差の 2 位となるなど、組織を挙げた職員の徴収努力や効率的な組織体制について高く評価するものである。引き続き、税収の確保及び公平な徴税に向けて、徴税努力及び納税意識の啓発に取り組まれるよう要望する。

また、特別区財政調整交付金は、前年度より 59 億円余の増となる 1,003 億円余であり、法人住民税一部国税化の影響は受けたものの、景気の回復による税収増が上回った結果となった。

一般会計の収入未済額は 47 億 1 千万円余で、前年度より 1 億 1 千万円余(2.48 ポイント)の減である。このうち特別区税は 3 億 2 千万円余で、前年度より 9 千万円余(23.34 ポイント)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 35 億 5 千万円余で、この内訳としては、国民健康保険料は 31 億 4 千万円余、介護保険料は 2 億 7 千万円余及び後期高齢者医療保険料は 9 千万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は 3 億 7 千万円余(10.55 ポイント)、介護保険料は 3 千万円余(12 ポイント)の減、後期高齢者医療保険料は 2 百万円余(2.91 ポイント)の増となっている。

収入未済額については、決算審査及び定期財務監査を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。滞納者への電話及び訪問による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成 22 年度をピークに年々減少していることを高く評価するが、収入未済額は全体で 82 億 6 千万円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で 18 億 7 千万円余と前年度より 6 千万円余(3.55 ポイント)の増である。不納欠損額のうち、介護保険料(1 億円余)は減少したが、一般会計(5 億 8 千万円余)と国民健康保険料(11 億 4 千万円余)は増加した。後期高齢者医療保険料(3 千万円余)は、前年とほぼ同額である。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

一般会計における歳出総額は 2,638 億 6 千万円余で、予算現額に対する執行率は 94.64%と前年度の 95.60%より 0.96 ポイント減ったが、支出済額は前年度より 99 億円余の増となった。なお、増減の内容の主なもの、各款別毎に記載した後述のとおりである。

翌年度への繰越額は 76 億 8 千万円余で、不用額は 72 億 5 千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

令和元年度決算においては、特別区財政調整交付金は景気回復の影響を受けて増収となったが、歳入総額に占める比率は 35.9%と依存度が高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、今後は厳しい財政運営が見込まれる。また、年々増え続ける扶助費は約 972 億円と歳出の 37%を占めており、高齢化の進行に伴い「介護・医療」を中心とする福祉需要が増大するなか、持続可能な社会保障制度の運営が課題である。

なお、「財務レポート」を定期財務監査で活用したが、複数年次比較が可能になるなど、行財政の「数値化」「見える化」「わかる化」が進んだことを評価するとともに、更なる行財政改革に役立てることを要望する。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス 5.6%で、財政規模に対する借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が低く、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 75.3%と前年度比較で 1.0 ポイント改善し、7 年連続で適正といわれる範囲内(70~80%)に収まった。また、令和元年度は、特別区債の繰り上げ償還を行うなど、更なる健全財政の推進を図っている。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

おわりに、令和元年度は、台風 15 号及び 19 号が関東地方を直撃し、千葉県や茨城県などに甚大な被害をもたらした。本区でも台風 19 号上陸の際は、災害対策本部を設置し避難勧告を発令するとともに、対象となる全ての避難所を迅速に開設した。幸いにも、荒川が氾濫することはなかったが、今後とも大規模水害に対する備えは、多くの地域がゼロメートル地帯である本区にとって喫緊かつ重要課題の一つである。

更に、令和元年度末から新型コロナウイルスによる感染症が拡大傾向を示し、今年度に入り政府による緊急事態宣言が発せられるなど、区民生活に重大な影響を及ぼしている。本区においては、職員提案による 60 の事業を展開するなど、様々なコロナ感染症対策を実施してきたところであるが、収束までは相当な時間を要する見込みである。

コロナ禍により、今後税収減や支出増など区財政に多大な影響を及ぼすことが予想されるが、災害対策など区民の負託に応える行政をしっかりと継続させることを期待する。

## IV 各会計決算及び財産

### 第1 一般会計

#### 1 歳入

##### (1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 278,798,702 千円、調定額 285,059,888 千円に対し、収入済額は 279,783,472 千円であり、対予算現額収入率は 100.35%、対調定額収入率は 98.15% である。収入済額を前年度と比較すると 12,974,331 千円 (4.86%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		令 和 元 年 度						平成 30 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特別区税	55,101,200	55,967,408	55,409,908	651,389	100.56	99.00	54,758,518
	1 特別区民税	50,079,348	50,822,341	50,268,126	519,953	100.38	98.91	49,748,173
	2 軽自動車税	390,445	397,849	394,563	14,036	101.05	99.17	380,527
	3 特別区たばこ税	4,591,066	4,700,772	4,700,772	115,848	102.39	100.00	4,584,924
	4 入湯税	40,341	46,446	46,446	1,553	115.13	100.00	44,894
2	地方譲与税	1,026,280	1,052,117	1,052,117	19,019	102.52	100.00	1,033,098
	1 地方揮発油譲与税	300,000	264,469	264,469	△ 33,825	88.16	100.00	298,294
	2 自動車重量譲与税	700,000	761,630	761,630	26,826	108.80	100.00	734,804
	3 森林環境譲与税	26,280	26,018	26,018	26,018	99.00	100.00	—
	4 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	150,000	160,837	160,837	△ 51,575	107.22	100.00	212,412
	1 利子割交付金	150,000	160,837	160,837	△ 51,575	107.22	100.00	212,412
4	配当割交付金	600,000	800,517	800,517	92,521	133.42	100.00	707,996
	1 配当割交付金	600,000	800,517	800,517	92,521	133.42	100.00	707,996
5	株式等譲渡所得割交付金	500,000	494,702	494,702	△ 83,626	98.94	100.00	578,328
	1 株式等譲渡所得割交付金	500,000	494,702	494,702	△ 83,626	98.94	100.00	578,328
6	地方消費税交付金	10,620,000	10,995,462	10,995,462	△ 492,615	103.54	100.00	11,488,077
	1 地方消費税交付金	10,620,000	10,995,462	10,995,462	△ 492,615	103.54	100.00	11,488,077
7	自動車取得税交付金	309,670	309,670	309,670	△ 306,180	100.00	100.00	615,850
	1 自動車取得税交付金	309,670	309,670	309,670	△ 306,180	100.00	100.00	615,850
8	環境性能割交付金	100,000	109,425	109,425	109,425	109.42	100.00	—
	1 環境性能割交付金	100,000	109,425	109,425	109,425	109.42	100.00	—

科 目		令和元年度						平成30年度
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対前年度増減額	収入率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
9	地方特例交付金	732,139	1,666,558	1,666,558	1,102,130	227.63	100.00	564,428
	1 地方特例交付金	400,000	664,852	664,852	100,424	166.21	100.00	564,428
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	332,139	1,001,706	1,001,706	1,001,706	301.59	100.00	—
10	特別区交付金	99,184,352	100,345,304	100,345,304	5,917,079	101.17	100.00	94,428,225
	1 特別区財政調整交付金	99,184,352	100,345,304	100,345,304	5,917,079	101.17	100.00	94,428,225
11	交通安全対策特別交付金	60,000	68,979	68,979	5,298	114.97	100.00	63,681
	1 交通安全対策特別交付金	60,000	68,979	68,979	5,298	114.97	100.00	63,681
12	分担金及び負担金	2,796,054	2,900,643	2,832,976	△ 582,738	101.32	97.67	3,415,713
	1 負担金	2,796,054	2,900,643	2,832,976	△ 582,738	101.32	97.67	3,415,713
13	使用料及び手数料	4,154,567	4,122,090	4,118,726	△ 103,479	99.14	99.92	4,222,204
	1 使用料	3,366,528	3,333,772	3,330,620	△ 106,057	98.93	99.91	3,436,677
	2 手数料	788,039	788,318	788,106	2,579	100.01	99.97	785,527
14	国庫支出金	57,203,440	55,594,494	55,594,494	2,677,395	97.19	100.00	52,917,099
	1 国庫負担金	55,150,915	50,058,904	50,058,904	2,498,332	99.82	100.00	47,560,572
	2 国庫補助金	7,028,417	5,511,980	5,511,980	178,388	78.42	100.00	5,333,592
	3 国庫委託金	24,108	23,609	23,609	675	97.93	100.00	22,935
15	都支出金	19,588,499	19,358,148	19,358,148	1,373,404	98.82	100.00	17,984,744
	1 都負担金	11,175,938	11,158,895	11,158,895	1,303,581	99.85	100.00	9,855,315
	2 都補助金	6,752,561	6,573,829	6,573,829	△ 77,653	97.35	100.00	6,651,481
	3 都委託金	1,660,000	1,625,424	1,625,424	147,476	97.92	100.00	1,477,948
16	財産収入	471,996	608,642	607,470	△ 80,817	128.70	99.81	688,287
	1 財産運用収入	369,139	370,072	368,901	△ 14,785	99.94	99.68	383,686
	2 財産売払収入	102,857	238,569	238,569	△ 66,032	231.94	100.00	304,601
17	寄付金	134,161	141,517	141,517	43,785	105.48	100.00	97,732
	1 寄付金	134,161	141,517	141,517	43,785	105.48	100.00	97,732
18	繰入金	6,968,185	6,956,110	6,956,110	1,310,789	99.83	100.00	5,645,321
	1 特別会計繰入金	1,099,495	1,099,494	1,099,494	△ 1,213,978	100.00	100.00	2,313,471
	2 基金繰入金	5,868,690	5,856,616	5,856,616	2,524,766	99.79	100.00	3,331,850
19	繰越金	12,867,866	12,867,867	12,867,867	983,616	100.00	100.00	11,884,250
	1 繰越金	12,867,866	12,867,867	12,867,867	983,616	100.00	100.00	11,884,250
20	諸収入	6,049,893	10,358,999	5,712,286	1,465,110	94.42	55.14	4,247,176
	1 延滞金加算金及び過料	48,087	52,712	51,779	△ 19,668	107.68	98.23	71,447
	2 特別区預金利子	300	753	753	4	251.04	100.00	750
	3 貸付金元利収入	397,235	1,497,083	398,871	△ 35,744	100.41	26.64	434,615
	4 受託事業収入	970,674	728,300	728,300	225,627	75.03	100.00	502,673
	5 雑入	4,483,597	7,930,152	4,382,583	1,244,892	97.75	55.26	3,137,691

科 目		令 和 元 年 度						平成 30 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
	6 収益事業収入	150,000	150,000	150,000	50,000	100.00	100.00	100,000
21	特別区債	180,400	180,400	180,400	△1,075,600	100.00	100.00	1,256,000
	1 特別区債	180,400	180,400	180,400	△1,075,600	100.00	100.00	1,256,000
歳 入 合 計		278,798,702	285,059,888	279,783,472	12,974,331	100.35	98.15	266,809,140

## (2) 款別歳入決算状況

### 第1款 特別区税

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	55,409,908	54,758,518	53,112,429	52,542,168	51,402,079
指 数	107.80	106.53	103.33	102.22	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税の 4 税目である。
- 収入済額は 55,409,908 千円で、前年度より 651,389 千円 (1.19%) の増となり、区の歳入に占める割合は 19.80% (前年度 20.52%) であり、款の中で三番目に多い。平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 107.80 である。

### ① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	令 和 元 年 度						平成 30 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特 別 区 民 税	現 年 課 税	49,923,979	50,407,001	50,109,404	100.37	99.41	1.26	49,483,978	
	内	普通徴収分	11,572,749	11,874,186	11,638,975	100.57	98.02	△ 3.17	12,019,981
		特別徴収分	38,168,846	38,295,267	38,290,665	100.32	99.99	2.71	37,281,668
		過年度分	182,384	237,549	179,763	98.56	75.67	△ 1.41	182,330
	滞 納 繰 越	155,369	415,340	158,723	102.16	38.22	△ 39.92	264,195	
	計	50,079,348	50,822,341	50,268,126	100.38	98.91	1.05	49,748,173	
軽自動車税	現 年 課 税	390,368	395,505	394,340	101.02	99.71	3.76	380,038	
	滞 納 繰 越	77	2,344	223	289.61	9.51	△54.42	489	
	計	390,445	397,849	394,563	101.05	99.17	3.69	380,527	
特別区 たばこ税	現 年 課 税	4,591,066	4,700,772	4,700,772	102.39	100.00	2.53	4,584,924	
	計	4,591,066	4,700,772	4,700,772	102.39	100.00	2.53	4,584,924	



税目	区 分	令 和 元 年 度						平成 30 年度
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
入湯税	現年課税	40,341	46,446	46,446	115.13	100.00	3.46	44,894
	計	40,341	46,446	46,446	115.13	100.00	3.46	44,894
合	計	55,101,200	55,967,408	55,409,908	100.56	99.00	1.19	54,758,518

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 50,268,126 千円で、前年度より 519,953 千円 (1.05%) の増、対調定額収入率は 98.91% (前年度 98.62%) で 0.29 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.41% (前年度 99.49%) で前年度より 0.08 ポイント下回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 38.22% (前年度 37.40%) で 0.82 ポイント上回っている。

- 軽自動車税は、4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 394,563 千円で、前年度より 14,036 千円 (3.69%) の増、対調定額収入率は 99.17% (前年度 98.97%) で、前年度より 0.20 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 4,700,772 千円で、前年度より 115,848 千円 (2.53%) の増となっており、対調定額収入率は 100.00% (前年度 100.00%) である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 46,446 千円で、前年度より 1,553 千円 (3.46%) の増となっており、対調定額収入率は 100.00% (前年度 100.00%) である。

## ② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税 目	令 和 元 年 度			平成 30 年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	323,797	11,953	44,606	422,571
軽自動車税	1,995	421	1,377	2,385
合 計	325,792	12,374	45,983	424,956

- 特別区税の収入未済は、令和元年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は

地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分等の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。

- 令和元年度の収入未済額は合計 325,792 千円で、前年度より 99,164 千円 (23.34%) の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 58,357 千円で、前年度より 147,113 千円の減となっている。

### ③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税 目	令 和 元 年 度				平成 30 年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効 (5 年) による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	115,146	133,519	5,809	254,474	292,971
軽自動車税	1,066	534	23	1,623	1,793
合 計	116,212	134,053	5,832	256,097	294,764

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

- 不納欠損額は 256,097 千円で、前年度に比べると 38,667 千円 (13.12%) の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 131,790 千円の減、執行停止後 3 年経過分 91,090 千円の増、時効分 2,033 千円の増である。

### ④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
1 月 1 日現在の人口 A	698,031	695,366	691,514	686,387	680,262
(うち外国人数) B	(35,710)	(33,457)	(30,827)	(28,113)	(25,294)
納 税 義 務 者 数 C	364,606	357,935	350,952	342,003	333,186
非 課 税 者 数 D	180,501	172,779	174,730	174,125	178,260
課 税 率 (C/A) E	52.23	51.47	50.75	49.83	48.98
調 定 額 合 計 F	50,407,001	49,739,022	47,862,814	47,007,134	45,718,423
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	138	139	136	137	137

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区民一人あたりの課税額 (F/A) <sup>H</sup>	72	72	69	68	67
収入済額合計 <sup>I</sup>	50,109,404	49,483,978	47,506,705	46,468,801	44,998,758
収入率 (I/F) <sup>J</sup>	99.41	99.49	99.26	98.85	98.43
区民一人あたりの納税額 (I/A) <sup>K</sup>	72	71	69	68	66

- 平成31年1月1日現在の人口は698,031人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は364,606人で、収入済額合計は50,109,404千円である。

前年度と比べると、人口は2,665人、納税義務者数は6,671人とそれぞれ増えており、収入済額合計も625,426千円の増となっている。

- 平成27年度以降の推移を見ると、人口は徐々に増加し、69万8千人を超えている。

納税義務者数も、平成27年度の33万3千人から増加傾向であって、令和元年度には36万4千人を超えている。

収入済額合計については、平成27年度と比較して51億1千万円の増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は、18万人台となった。

## 第2款 地方譲与税

### 収入済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金 額	1,052,117	1,033,098	1,024,668	1,029,253	1,039,833
指 数	101.18	99.35	98.54	98.98	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3分の1から1,000分の407に引き上げられている。

- 令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和6年度から施行される森林環境税が前倒しで譲与され、収入額の100分の80から一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,052,117千円で、前年度より19,019千円(1.84%)の増となっており、平成27年度を100とした場合の指数は101.18である。

### 第3款 利子割交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金額	160,837	212,412	199,518	187,525	679,569
指数	23.67	31.26	29.36	27.59	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は160,837千円で、前年度より51,575千円(24.28%)の減となっており、平成27年度を100とした場合の指数は23.67である。

### 第4款 配当割交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金額	800,517	707,996	821,886	612,033	817,221
指数	97.96	86.63	100.57	74.89	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は800,517千円で、前年度より92,521千円(13.07%)の増となっており、平成27年度を100とした場合の指数は97.96である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金額	494,702	578,328	823,971	355,802	805,185
指数	61.44	71.83	102.33	44.19	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は494,702千円で、前年度より83,626千円(14.46%)の減となっており、平成27年度を100とした場合の指数は61.44である。

### 第6款 地方消費税交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金額	10,995,462	11,488,077	13,465,823	13,308,915	14,944,495
指数	73.58	76.87	90.11	89.06	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。  
なお、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月に消費税率が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は 10,995,462 千円で、前年度より 492,615 千円（4.29%）の減となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 73.58 である。

#### 第7款 自動車取得税交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	309,670	615,850	587,694	468,441	467,462
指 数	66.24	131.74	125.72	100.21	100.00

- 自動車取得税交付金は、都が徴収した自動車取得税の 95%の 10 分の 7 を財源とする収入であり、交付の基準は道路の延長及び面積である。  
なお消費税率 10%引き上げに合わせて、令和元年 9 月で廃止された。
- 収入済額は 309,670 千円で、前年度より 306,180 千円（49.72%）の減となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 66.24 である。

#### 第8款 環境性能割交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	109,425	—	—	—	—
指 数	—	—	—	—	—

- 環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年 10 月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で、都が徴収した収入額の 95%の 100 分の 47 相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。
- 収入済額は 109,425 千円で、税率が 1%分軽減されている。

#### 第9款 地方特例交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	1,666,558	564,428	498,977	453,601	433,208
指 数	384.70	130.29	115.18	104.71	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。  
令和元年度は、消費税率 10%への引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実

施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。また、令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、令和元年度に限り地方公共団体の負担増加分が子ども・子育て支援臨時交付金として交付された。

- 収入済額は1,666,558千円で、前年度より1,102,130千円(195.26%)の増となっており、平成27年度を100とした場合の指数は384.70である。

#### 第10款 特別区交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金 額	100,345,304	94,428,225	90,162,567	92,393,056	89,924,613
指 数	111.59	105.01	100.26	102.75	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整三税(固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税)の収入額に100分の55を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は100,345,304千円で、前年度より5,917,079千円(6.27%)の増となっており、区の歳入に占める割合が35.87%(前年度35.39%)であり、款の中で一番多い。平成27年度を100とした場合の指数は111.59である。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金 額	68,979	63,681	65,591	67,712	72,023
指 数	95.77	88.42	91.07	94.01	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は68,979千円で、前年度より5,298千円(8.32%)の増となっており、平成27年度を100とした場合の指数は95.77である。

#### 第12款 分担金及び負担金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金 額	2,832,976	3,415,713	3,136,538	3,163,804	3,076,050
指 数	92.10	111.04	101.97	102.85	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者

に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。

- 収入済額は 2,832,976 千円で、前年度より 582,738 千円 (17.06%) の減となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 92.10 である。

### 第13款 使用料及び手数料

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	4,118,726	4,222,204	4,240,101	4,225,633	4,171,693
指 数	98.73	101.21	101.64	101.29	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 4,118,726 千円で、前年度より 103,479 千円 (2.45%) の減となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 98.73 である。

### 第14款 国庫支出金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	55,594,494	52,917,099	53,678,088	52,173,567	49,266,026
指 数	112.85	107.41	108.96	105.90	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 55,594,494 千円で、区の歳入に占める割合が 19.87% (前年度 19.83%) であり、款の中で二番目に多い。前年度より 2,677,395 千円 (5.06%) の増となっており、内訳は、国庫負担金が 2,498,332 千円の増、国庫補助金が 178,388 千円の増、国庫委託金が 675 千円の増となっている。平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 112.85 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 国庫負担金で、増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 3 億 8 千万円、低所得者介護保険料軽減で 1 億 3 千万円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 15 億円、子育てのための施設等利用給付費で 6 億 6 千万円、児童扶養手当で 2 億 3 千万円等である。
  - 減は福祉費負担金のうち生活保護費で 1 億 9 千万円、子ども家庭費負担金のう

ち児童手当で1億5千万円、教育費負担金のうち公立学校施設整備費で1億5千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は生活振興費補助金のうちプレミアム付商品券事務費で5億2千万円、プレミアム付商品券事業費で1億8千万円、子ども家庭費補助金のうち次世代育成支援対策施設整備交付金で2億8千万円等である。

減は都市開発費補助金のうち社会資本整備総合交付金で3億2千万円、子ども家庭費補助金のうち私立幼稚園就園奨励費で1億2千万円、土木費補助金で社会資本整備総合交付金で1億6千万円、教育費補助金で学校施設環境改善交付金で2億3千万円等である。

## 第15款 都支出金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
金 額	19,358,148	17,984,744	16,716,656	15,189,728	14,079,504
指 数	137.49	127.74	118.73	107.89	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。
- 収入済額は19,358,148千円で、前年度より1,373,404千円(7.64%)の増となっている。内訳は、都負担金が1,303,581千円の増、都補助金が77,653千円の減、都委託金が147,476千円の増となっている。平成27年度を100とした場合の指数は137.49である。
- 増減の主な理由
  - ・ 都負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等で1億9千万円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で6億円、子育てのための施設等利用給付費で3億3千万円等である。
  - ・ 都補助金で、増は子ども家庭費補助金のうち、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費で1億4千万円、保育士等キャリアアップで1億1千万円、教育費補助金のうち、公立学校施設冷房化支援特別事業費で1億7千万円、公立学校屋内体育施設冷暖房化支援事業費で1億4千万円、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費で1億1千万円等である。
  - 減は経営企画費補助金のうち都市計画交付金6億円、スポーツ施設整備費1億9千万円、子ども家庭費補助金のうち待機児童解消区市町村支援事業費で2億6千万円、私立幼稚園等保護者負担軽減費で1億1千万円、土木費補助金のうち土地区画整理事業費で1億1千万円等である。
- ・ 都委託金で、増は総務費委託金のうち参議院議員選挙執行費で1億5千万円等である。



## 第16款 財産収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	607,470	688,287	690,206	646,213	752,058
指 数	80.77	91.52	91.78	85.93	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は 607,470 千円で、前年度より 80,817 千円 (11.74%) の減となっている。  
平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 80.77 である。
- 減の主な理由は財産売払収入のうち、不動産売払収入で 7 千万円等である。

## 第17款 寄付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	141,517	97,732	167,123	145,229	125,932
指 数	112.38	77.61	132.71	115.32	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 141,517 千円で、前年度より 43,785 千円 (44.80%) の増となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 112.38 である。

## 第18款 繰入金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	6,956,110	5,645,321	5,443,616	4,571,650	4,462,381
指 数	155.88	126.51	121.99	102.45	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 6,956,110 千円で、前年度より 1,310,789 千円 (23.22%) の増となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 155.88 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は特別会計繰入金のうち介護保険事業特別会計で 2 億 8 千万円、後期高齢者医療特別会計で 1 億円、基金繰入金のうち教育施設整備基金で 7 億 1 千万円、減債基金で 15 億 6 千万円、災害対策基金で 10 億 1 千万円等である。
  - ・ 減は特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計で 16 億円、基金繰入金のうち財政調整基金で 6 億円、JR 小岩駅周辺地区等街づくり基金で 1 億 5 千万円等である。

## 第19款 繰越金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	12,867,867	11,884,250	12,340,295	10,333,550	11,088,082
指 数	116.05	107.18	111.29	93.20	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 12,867,867 千円で、前年度より 983,616 千円 (8.28%) の増となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 116.05 である。

## 第20款 諸収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	5,712,286	4,247,176	4,723,023	4,642,628	4,918,535
指 数	116.14	86.35	96.02	94.39	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 5,712,286 千円で、前年度より 1,465,110 千円 (34.50%) の増となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 116.14 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は、受託事業収入のうち土木費受託収入の篠崎公園整備費で 2 億 1 千万円、雑入のうち生活保護費返還金で 1 億 3 千万円等である
  - ・ 減は、受託事業収入のうち土木費受託収入の道路復旧費 6 千万円等である。

## 第21款 特別区債

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
金 額	180,400	1,256,000	2,235,000	2,178,000	1,502,000
指 数	12.01	83.62	148.80	145.01	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 180,400 千円で、前年度より 1,075,600 千円 (85.64%) の減となっており、平成 27 年度を 100 とした場合の指数は 12.01 である。
- 減の主な理由
  - ・ 減は教育債のうち学校施設改築事業債で 12 億 5 千 6 百万円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
令和元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成 30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605
17	55,201,494	4,680,400	7,270,404	1,359,092

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の  
新規起債額を足したものである。

### (3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
特	特別区税	325,792	Δ23.34	424,956	743,405	1,445,458	2,095,056
	特別区民税	323,797	Δ23.37	422,571	740,707	1,438,401	2,088,177
	軽自動車税	1,995	Δ16.37	2,385	2,699	7,057	6,879
	分担金及び負担金	56,948	Δ23.49	74,435	79,310	94,179	108,936
	負担金	56,948	Δ23.49	74,435	79,310	94,179	108,936
	使用料及び手数料	3,027	3.82	2,916	3,143	3,694	5,982
	使用料	2,814	Δ2.41	2,884	3,112	3,658	5,977
	手数料	213	571.34	32	32	37	5
	財産収入	1,171	皆増	0	0	0	0
	財産運用収入	1,171	皆増	0	0	0	0
	諸収入	4,332,566	Δ0.10	4,336,975	4,423,580	4,508,413	4,636,464
	延滞金加算金及び 過料	932	19.21	782	775	715	438
	貸付金元利収入	955,325	Δ19.86	1,192,052	1,361,914	1,609,388	1,830,174
	受託事業収入	0	—	0	0	0	0
	雑入	3,376,309	7.38	3,144,141	3,060,891	2,898,310	2,805,852
	合計	4,719,505	Δ2.48	4,839,283	5,249,439	6,051,744	6,846,439

○ 収入未済額の合計は4,719,505千円で、前年度より119,778千円(2.48%)の減となっている。

収入未済額は平成27年度の6,846,439千円から年々減少している。

○ 特別区税の収入未済額は325,792千円で、前年度より99,164千円(23.34%)の減となっている。

○ 分担金及び負担金の収入未済額は56,948千円で、前年度より17,488千円(23.49%)の減となっている。

○ 使用料及び手数料の収入未済額は3,027千円で、前年度より111千円(3.82%)の増となっている。

○ 財産収入の収入未済額は1,171千円である。

○ 諸収入の収入未済額は4,332,566千円で、前年度より4,409千円(0.10%)の減となっている。

○ 増減の主な理由

- ・ 増は雑入で、雑入のうち生活保護費返還金2億3千万円等である。
- ・ 減は特別区税で特別区民税の1億円、諸収入の貸付金元利収入で生活振興費貸付金元利収入のうち生活一時資金貸付金元利収入1億5千万円等である。

#### (4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	特別区税	256,097	△ 13.12	294,764	446,602	393,870	388,253
	特別区民税	254,474	△ 13.14	292,971	441,943	390,296	379,676
	軽自動車税	1,623	△ 9.47	1,793	4,658	3,574	8,577
	分担金及び負担金	10,816	3.91	10,409	13,858	16,025	20,738
	負担金	10,816	3.91	10,409	13,858	16,025	20,738
	使用料及び手数料	337	皆増	0	0	1,980	157
	使用料	337	皆増	0	0	1,975	157
	手数料	0	—	0	0	5	0
	諸収入	314,180	21.22	259,178	294,976	262,710	165,961
	貸付金元利収入	142,888	77.45	80,523	126,927	96,072	60,612
	雑入	171,292	△ 4.12	178,655	168,049	166,637	105,349
	合計	581,430	3.03	564,351	755,436	674,584	575,109

- 不納欠損額の合計は 581,430 千円で、前年度より 17,079 千円 (3.03%) の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 256,097 千円で、前年度より 38,667 千円 (13.12%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 10,816 千円で、前年度より 407 千円 (3.91%) の増となっている。
- 使用料及び手数料の不納欠損額は 337 千円である。
- 諸収入の不納欠損額は 314,180 千円で、前年度より 55,002 千円 (21.22%) の増となっている。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は諸収入の貸付金元利収入のうち、生活振興費貸付金元利収入の生活一時資金貸付金元利収入 9 千万円等である。
  - ・ 減は特別区税の特別区民税で 4 千万円等である。

## 2 歳 出

### (1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 278,798,702 千円に対し、支出済額は 263,864,651 千円、翌年度繰越額は 7,680,661 千円、不用額 7,253,390 千円で、執行率は 94.64%である。支出済額は前年度と比較すると 9,923,377 千円 (3.91%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科	目	令和元年度					支出済額 対前年度 増減率	平成30年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	926,239	910,898	0	15,341	98.34	1.11	900,901
	1 議会費	926,239	910,898	0	15,341	98.34	1.11	900,901
2	経営企画費	17,673,218	17,386,960	167,824	118,434	98.38	△ 28.52	24,322,833
	1 経営企画費	17,673,218	17,386,960	167,824	118,434	98.38	△ 28.52	24,322,833
3	危機管理費	1,207,310	956,050	222,827	28,433	79.19	2.14	936,029
	1 防災危機管理費	1,207,310	956,050	222,827	28,433	79.19	2.14	936,029
4	総務費	8,081,798	7,786,524	11,348	283,926	96.35	5.57	7,375,532
	1 総務管理費	5,481,447	5,328,251	11,348	141,848	97.21	1.10	5,270,335
	2 徴税費	1,983,815	1,898,325	0	85,490	95.69	0.29	1,892,842
	3 選挙費	524,516	469,006	0	55,510	89.42	283.84	122,187
	4 監査委員費	92,020	90,943	0	1,077	98.83	0.86	90,168
5	都市開発費	7,749,420	5,663,598	1,958,247	127,575	73.08	△ 15.53	6,704,753
	1 都市計画費	6,255,143	4,260,038	1,952,894	42,211	68.10	△ 18.69	5,239,300
	2 住宅費	568,049	522,003	0	46,046	91.89	20.86	431,903
	3 建築管理費	926,228	881,557	5,353	39,318	95.18	△ 14.71	1,033,551
6	環境費	9,407,643	9,219,204	73,270	115,169	98.00	1.26	9,104,451
	1 環境整備費	771,429	674,354	73,270	23,805	87.42	1.80	662,415
	2 清掃事業費	8,636,214	8,544,849	0	91,365	98.94	1.22	8,442,036
7	文化共育費	8,545,942	7,878,440	439,514	227,988	92.19	4.56	7,534,717
	1 社会教育費	5,273,003	5,136,551	0	136,452	97.41	5.96	4,847,719
	2 保健体育費	3,272,939	2,741,889	439,514	91,536	83.77	2.04	2,686,998

科 目		令和元年度					支出済額 対前年度 増減率	平成30年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		支出済額
8	生活振興費	11,402,189	10,084,495	262,402	1,055,292	88.44	26.32	7,983,501
	1 地域振興総務費	9,761,728	8,629,863	261,927	869,938	88.41	31.37	6,569,121
	2 商工・農業水産費	1,640,461	1,454,632	475	185,354	88.67	2.85	1,414,381
9	福祉費	73,457,781	72,349,006	324,000	784,775	98.49	1.54	71,252,888
	1 社会福祉費	32,848,824	31,811,711	324,000	713,113	96.84	4.44	30,458,938
	2 生活保護費	40,608,957	40,537,295	0	71,662	99.82	△ 0.63	40,793,950
10	子ども家庭費	60,729,366	58,537,433	387,177	1,804,756	96.39	6.93	54,742,656
	1 児童福祉費	60,729,366	58,537,433	387,177	1,804,756	96.39	6.93	54,742,656
11	健康費	21,906,716	21,509,639	1,650	395,427	98.19	△ 4.89	22,615,597
	1 保健衛生費	21,906,716	21,509,639	1,650	395,427	98.19	△ 4.89	22,615,597
12	土木費	17,994,606	15,287,141	1,880,917	826,548	84.95	△ 4.97	16,086,186
	1 土木管理費	2,864,684	2,680,710	47,220	136,754	93.58	△ 7.74	2,905,601
	2 都市計画費	5,839,037	5,437,575	177,915	223,547	93.12	△ 15.45	6,431,410
	3 道路橋梁費	9,290,885	7,168,856	1,655,782	466,247	77.16	6.22	6,749,175
13	教育費	25,960,489	22,781,269	1,951,485	1,227,735	87.75	1.99	22,337,083
	1 教育費	25,960,489	22,781,269	1,951,485	1,227,735	87.75	1.99	22,337,083
14	公債費	13,558,508	13,513,995	0	44,513	99.67	561.11	2,044,147
	1 公債費	13,558,508	13,513,995	0	44,513	99.67	561.11	2,044,147
15	予備費	197,477	0	0	197,477	0.00	-	0
	1 予備費	197,477	0	0	197,477	0.00	-	0
	歳出合計	278,798,702	263,864,651	7,680,661	7,253,390	94.64	3.91	253,941,274

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
926,239	910,898	0	15,341 (1.66)	98.34	9,997 (1.11)	900,901

- 議会費の支出済額は910,898千円、執行率は98.34%であり、前年度より9,997千円(1.11%)の増となっている。
- 不用額は15,341千円で、予算現額の1.66%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成30年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	743,086	98.26	741,134
職員の給与	事務局費	158,779	99.60	150,889

第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
17,673,218	17,386,960	167,824	118,434 (0.67)	98.38	△6,935,873 (△28.52)	24,322,833

- 経営企画費の支出済額は17,386,960千円、執行率は98.38%であり、前年度より6,935,873千円(28.52%)の減となっている。減の主な内訳は、基金積立経費70億円、広報広聴事務経費7千万円等である。
- 翌年度繰越額は167,824千円で、これは主に児童文学館建設費1億2千万円等である
- 不用額は118,434千円で、予算現額の0.67%である。



○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
職員の給与	オリンピック・パラリンピック推進費	150,176	96.85	130,203
	企画調整費	101,341	98.03	90,616
	広報費	283,776	98.60	261,925
基金積立	主要 6 基金等の積立	13,482,504	100.00	20,498,328
情報化推進事務	共通基盤運用経費等	2,647,451	98.73	2,638,759
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	352,482	84.31	420,381

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率
児童文学館建設	基本構想策定、基本設計・実施設計等	9,258	6.42
地域力活用基金積立金	寄付による理想の地域社会構築の基金	25,171	100.00
人口等基礎分析	人口動態及び人口推計の分析等	20,053	95.01

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
東京オリンピック・パラリンピック推進	カウントダウンイベント、ボランティア募集	12,331	74.53	5,502

### 第3款 危機管理費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 30 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
1,207,310	956,050	222,827	28,433 (2.36)	79.19	20,021 (2.14)	936,029

- 危機管理費の支出済額は 956,050 千円、執行率は 79.19% であり、前年度より 20,021 千円 (2.14%) の増となっている。増の主な内訳は、地域防災対策経費 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 222,827 千円で、これは主に地域防災関係費 2 億 1 千万円等である。
- 不用額は 28,433 千円で、予算現額の 2.36% である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	154,827	99.94	155,422
防災対策	防災情報設備整備等	438,934	95.41	474,223
地域防災対策	地域防災関係	276,141	54.64	226,154

## 第4款 総務費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B-D ) (増 減 率)	平成 30 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 ( A-B-C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,081,798	7,786,524	11,348	283,926 (3.51)	96.35	410,992 (5.57)	7,375,532

- 総務費の支出済額は 7,786,524 千円、執行率は 96.35%であり、前年度より 410,992 千円 (5.57%) の増となっている。増の主な内訳は、増は各種選挙執行経費 3 億 5 千万円、人事給与と事務経費 1 億円、庁舎等維持管理経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 11,348 千円で、これは庁舎等維持補修費である。
- 不用額は 283,926 千円で、予算現額の 3.51%であり、これは主に人事厚生費 9 千万円、選挙費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	359,003	98.53	340,875
	人事厚生費	3,015,378	97.99	3,218,537
	用地経理費	193,138	99.99	188,356
	会計管理費	135,550	99.74	141,111
	課税費	491,452	97.57	508,714
	納税費	445,989	98.27	444,269
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	124,175	97.87	122,706
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	539,896	95.00	444,630
一般管理事務	協議会等分担金等	242,113	97.91	212,944
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	110,262	96.93	109,197
人事給与事務	臨時職員賃金等	365,670	95.24	267,460

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
出納事務	公金支払等手数料等	125,208	99.46	107,073
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	496,940	94.59	496,563
過誤納金返還	区民税等返還金	171,082	90.20	189,356
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	291,722	94.08	252,819
各種選挙執行	選挙の執行管理	368,705	87.34	21,112

主な拡充対象事業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
特別区税の徴収事務	SMS による納付案内等	291,722	94.08	252,819

## 第5款 都市開発費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 30 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
7,749,420	5,663,598	1,958,247	127,575 (1.65)	73.08	Δ1,041,155 (Δ15.53)	6,704,753

- 都市開発費の支出済額は 5,663,598 千円、執行率は 73.08%であり、前年度より 1,041,155 千円 (15.53%) の減となっている。増減の主な内訳は、増はまちづくり推進費の市街地開発経費 7 千万円、被災住宅修復支援事業経費 6 千万円等であり、減は再開発関係費の市街地開発経費 10 億円、建築指導関係費の住宅等対策経費 1 億 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,958,247 千円で、これは主に再開発関係費の再開発事業推進費 12 億 2 千万円、まちづくり調整費の再開発事業推進費 7 億 3 千万円等である。
- 不用額は 127,575 千円で、予算現額の 1.65%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
職員の給与	都市計画費	239,251	97.91	255,903
	再開発関係費	190,239	98.08	162,998
	まちづくり調整費	116,414	96.28	91,023
	まちづくり推進費	150,729	97.09	186,347
	住宅関係費	167,640	97.93	151,800

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
職員の給与	建築指導関係費	294,403	98.96	304,693
	営繕関係費	327,111	99.71	338,961
	学校営繕関係費	121,950	98.57	95,211
市街地開発	再開発事業推進等	3,515,522	64.03	4,506,562
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	327,069	83.82	460,976

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
再開発事業推進	JR 小岩駅北口地区市街地再開発準備組合・南小岩六丁目地区市街地再開発組合への補助等	1,946,982	61.4	2,969,392

## 第6款 環境費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 30 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
9,407,643	9,219,204	73,270	115,169 (1.22)	98.00	114,753 (1.26)	9,104,451

- 環境費の支出済額は 9,219,204 千円、執行率は 98.00%であり、前年度より 114,753 千円 (1.26%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は廃棄物収集作業経費 1 億 3 千万円、リサイクル事業経費 6 千万円等であり、減は清掃事務所管理運営経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 73,270 千円で、これは一之江交番移設受託事業費である。
- 不用額は 115,169 千円で、予算現額の 1.22%であり、これは主に清掃事業費 9 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
職員の給与	環境推進費	312,868	99.46	316,992
	清掃事業費	2,070,344	99.24	2,073,397
環境事務	環境事務	112,496	97.02	89,412
環境推進事業	えどがわ環境財団補助等	198,365	93.84	208,284

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理運営、 整備等	116,355	92.14	213,959
リサイクル事業	資源回収委託等	1,727,127	98.77	1,665,348
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	2,273,059	98.20	2,143,343
清掃一部事務組合等負担金		2,307,451	100.00	2,299,693

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率
一之江交番移設受託	一之江駅交番の移設工事	7,745	9.43

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
特殊詐欺防止	自動通話録音機の購 入、給付	112,496	97.02	89,412

## 第7款 文化共育費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B-D ) (増 減 率)	平成 30 年度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A-B-C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		
8,545,942	7,878,440	439,514	227,988 (2.67)	92.19	343,723 (4.56)	7,534,717

- 文化共育費の支出済額は 7,878,440 千円、執行率は 92.19%であり、前年度より 343,723 千円 (4.56%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は総合区民ホール管理経費 4 億 3 千万円、グラウンド管理経費 1 億 3 千万円、図書館管理運営経費 1 億 2 千万円、テニスコート管理経費 1 億円等であり、減はホテルシーサイド江戸川管理経費 3 億 7 千万円、新左近川親水公園カヌー場管理経費 1 億 1 千万円、スポーツセンター管理経費 1 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 439,514 千円で、これは主に陸上競技場整備費 3 億 6 千万円等である。
- 不用額は 227,988 千円で、予算現額の 2.67%であり、これは主に文化振興費 1 億 1 千万円、スポーツ振興費 9 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	180,824	99.19	183,048
	健全育成費	292,960	99.21	294,631
	スポーツ振興費	206,564	99.80	188,641
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	1,167,647	97.91	734,239
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	336,778	95.89	296,980
区民センター管理	区民センター運営等	230,998	99.98	202,706
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	246,398	96.06	247,065
図書館管理	図書館管理運営等	1,846,999	97.90	1,727,637
穂高荘管理	穂高荘運営等	147,165	99.89	127,647
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	130,586	98.50	100,345
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	213,400	94.35	225,359
総合体育館管理	総合体育館運営等	208,221	99.98	178,956
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	135,185	99.78	126,028
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	404,352	99.50	509,584
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	442,617	51.96	462,025
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	460,413	99.29	485,680
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	152,077	99.74	105,434
グラウンド管理	グラウンド運営等	282,330	93.00	154,183
テニスコート管理	テニスコート管理等	172,993	71.39	72,086

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率
新左近川親水公園カヌー場運営	新左近川親水公園カヌー場の運営に係る経費	30,657	95.94

## 第8款 生活振興費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 30 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
11,402,189	10,084,495	262,402	1,055,292 (9.26)	88.44	2,100,993 (26.32)	7,983,501

- 生活振興費の支出済額は 10,084,495 千円、執行率は 88.44%であり、前年度より 2,100,993 千円 (26.32%) の増となっている。増減の主な内訳は、増はプレミアム付商品券事業経費 14 億 1 千万円、小岩地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 4

億 1 千万円、小松川・平井地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 3 千万円、商工振興事業経費 1 億 1 千万円、中央・一之江地区の戸籍事務経費 1 億 1 千万円、住基・個人番号制度推進事務経費 1 億円等であり、減は鹿骨地区の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 4 千万円、東部地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 3 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 262,402 千円で、これは主にプレミアム商品券事業費 1 億 3 千万円等である。
- 不用額は 1,055,292 千円で、予算現額の 9.26%であり、これは主に地域振興費 6 億 6 千万円、産業振興費 1 億 9 千万円、葛西地域振興費 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
職員の給与	中央・一之江地域振興費	602,258	99.20	583,270
	葛西地域振興費	532,095	98.08	536,378
プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券発行事務	1,409,204	65.31	0
住基・個人番号制度推進	住基・個人番号制度推進事務	646,921	90.38	550,165
区民館・コミュニティ会館等管理 (小松川・平井地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	502,902	95.51	370,639
区民館・コミュニティ会館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	581,935	92.87	540,803
区民館・コミュニティ会館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	934,414	94.84	522,046
商工振興事業	商工振興事務	507,617	86.46	394,063
中小企業資金融資事業	利子補給、信用保証料	564,486	86.74	638,652

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率
被災者生活再建支援	台風被害住宅に対する支援金給付	2,100	35.00

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
住基・個人番号制度推進事務	マイナンバーカード活用環境整備	291,810	88.08	264,172
区民館・コミュニティ会館等整備 (中央・一之江地域)	一之江コミュニティ会館スポーツルーム特定天井改造工事等	42,194	98.25	6,399

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和元年度 支出済額	執行率	平成30年度 支出済額
区民館・コミュニティ会館等整備(小松川・平井地域)	小松川さくらホール多目的ホール特定天井等改修	210,499	99.57	50,070
区民館・コミュニティ会館等整備(葛西地域)	清新町コミュニティ会館受水槽工事等	19,745	76.78	15,805
区民館・コミュニティ会館等整備(小岩地域)	小岩アーバンプラザ外壁塗装工事等	416,207	98.09	25,020
都市型産業育成等	区内中小企業のIoT等の導入支援	110,693	78.87	104,298
商工活性化	区内共通商品券まつりの補助	300,817	94.85	216,124
区民農園新設改良	生産緑地等を区民農園として開設	7,397	81.51	0
中小企業緊急経営安定化助成	経営向上資金・商店街店舗支援資金融資等	300,565	96.24	321,467
信用保証料補助	融資に関わる信用保証料全額補助	252,750	77.76	300,283

## 第9款 福祉費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
73,457,781	72,349,006	324,000	784,775 (1.07)	98.49	1,096,118 (1.54)	71,252,888

- 福祉費の支出済額は 72,349,006 千円で、執行率は 98.49%であり、前年度より 1,096,118 千円 (1.54%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は自立支援給付経費 7 億 3 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 5 億 8 千万円、障害児支援給付経費 2 億 2 千万円、発達相談・支援センター管理経費 2 億 2 千万円であり、減は福祉推進費の国都支出金等受入超過額返納金 2 億 4 千万円、生活保護費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億円、生活保護経費 1 億 8 千万円、えがおの家管理経費 1 億 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 324,000 千円であり、これは特別養護老人ホーム建設補助費である。
- 不用額は 784,775 千円で、予算現額の 1.07%であり、これは主に障害者福祉費 3 億 9 千万円、福祉推進費 2 億 1 千万円、第一生活保護費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。



(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
職員の給与	障害者福祉費	559,563	98.38	562,872
	第一生活保護費	723,759	99.83	681,385
	第二生活保護費	705,510	99.72	717,801
	第三生活保護費	600,778	99.51	588,235
社会福祉事業	地域包括ケアシステム等	512,591	90.14	505,252
生活支援サービス事業	熟年者ケア機器支給等	525,971	97.43	502,590
介護保険事業特別会計繰出金		7,027,120	99.90	6,449,558
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,633,410	99.71	2,630,934
障害児支援給付	障害児支援給付	2,673,040	99.91	2,452,844
自立支援給付	介護給付等	10,964,374	99.96	10,235,541
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,553,662	95.40	1,507,525
希望の家管理	希望の家運営等	569,253	93.17	539,851
生活保護	生活保護費	37,547,347	99.89	37,731,576

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率
介護老人保健施設整備補助	介護老人保健施設大規模改修への補助	25,000	100.00

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
地域包括ケアシステム	なごみの家一之江開設	235,999	90.00	231,459
特別養護老人ホーム建設補助	特別養護老人ホーム建設への補助	36,000	10.00	0

## 第10款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 30 年度 支出済額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対 予算現額率)	執行率 B / A		
60,729,366	58,537,433	387,177	1,804,756 (2.97)	96.39	3,794,777 (6.93)	54,742,656

- 子ども家庭費の支出済額は 58,537,433 千円、執行率は 96.39%であり、前年度より 3,794,777 千円 (6.93%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は私立保育園等

事業経費 19 億 1 千万円、子ども子育て支援事業経費 13 億 6 千万円、児童相談所建設経費 6 億 7 千万円、児童女性福祉費のひとり親・女性福祉等事業経費 6 億 5 千万円、保育士確保事業経費 1 億 1 千万円、地域型保育事業経費 1 億 1 千万円、子どもの成長支援事業経費 1 億 1 千万円等であり、減は私立幼稚園等振興経費 11 億 6 千万円、児童手当等支給経費 3 億 1 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 387,177 千円であり、これは主に児童養護施設整備助成費 3 億 2 千万円等である。
- 不用額は 1,804,756 千円で、予算現額の 2.97%であり、これは主に子育て支援費 12 億 8 千万円、児童女性福祉費 3 億円、保育関係費 1 億 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 元 年 度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	5,387,319	99.18	5,486,217
私立保育園等事業	私立保育園委託等	17,607,971	97.58	15,699,764
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	3,110,270	88.57	4,268,702
認定こども園振興	施設型給付等	686,248	98.46	647,094
地域型保育事業	地域型保育給付等	963,103	95.65	856,640
認証保育所助成	認証保育所助成等	1,099,464	95.79	1,096,273
保育士確保事業	保育士確保関係	521,961	92.19	408,647
保育園管理 (子育て支援費)	区立保育園整備等	507,769	92.56	520,227
子ども子育て支援事業	施設等利用給付	1,358,927	86.65	0
保育園管理 (保育関係費)	区立保育園運営等	1,828,682	96.15	1,845,830
児童手当等支給	児童手当等	15,458,246	98.54	15,764,553
ひとり親・女性福祉等事業 (児童女性福祉費)	児童扶養手当等	5,089,553	99.03	4,443,608
児童相談所建設	児童相談所建設	1,570,716	99.91	903,397

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 元 年 度 支 出 済 額	執行率
施設利用給付	保育の必要性の認定を受けた保護者に対する施設利用費の支給	1,358,927	86.65
臨時特別給付金給付	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金	12,297	77.85
児童養護施設整備助成	児童養護施設整備に対する補助	23,862	7.00

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和元年度 支出済額	執行率	平成30年度 支出済額
私立幼稚園助成	保護者給食費補助等	404,358	82.18	229,965
保育ママ助成	清新町保育ママ室開設	373,933	95.93	370,672

主な廃止・終了事業	理由	令和元年度 支出済額	執行率
私立幼稚園就園奨励補助事業	無償化に伴う制度廃止のため	386,497	90.80
子どもの居場所事業	事業再編のため	38,926	100.00
ひとり親家庭学習支援事業	事業集約のため	48,104	97.92
女性センター運営	事業再編のため	20,115	84.89

## 第11款 健康費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
21,906,716	21,509,639	1,650	395,427 (1.81)	98.19	Δ1,105,958 (Δ4.89)	22,615,597

- 健康費の支出済額は 21,509,639 千円で、執行率は 98.19%であり、前年度より 1,105,958 千円 (4.89%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は後期高齢者医療特別会計繰出金 2 億 3 千万円等であり、減は国民健康保険事業特別会計繰出金 12 億 5 千万円、健康サービス費の保健所等管理運営経費 1 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,650 千円であり、これは保健所等管理費である。
- 不用額は 395,427 千円で、予算現額の 1.81%であり、これは主に健康サービス費 1 億 6 千万円、健康推進費 1 億 5 千万円、保健予防費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	執行説明	令和元年度 支出済額	執行率	平成30年度 支出済額
職員の給与	健康推進費	161,472	98.73	164,398
	健康サービス費	1,132,096	99.07	1,096,846
	保健予防費	344,973	98.99	318,999
	生活衛生費	376,997	99.60	362,104

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
保健所等管理運営 (健康推進費)	保健所等管理等	106,593	93.75	122,265
医療対策	休日・夜間診療等	339,350	97.78	321,573
健康診査事業	がん検診等	959,076	92.96	981,004
公害健康被害補償事業	補償給付等	771,782	93.39	804,970
母子保健指導	妊産婦保健指導等	818,691	93.01	820,815
予防接種	定期予防接種等	1,912,479	96.55	1,902,680
結核予防	定期健康診断等	181,814	91.14	196,944
精神保健対策(保健予防費)	社会復帰指導等	307,295	90.06	320,082
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,511,799	100.00	7,760,595
後期高齢者医療特別会計繰出金		7,153,539	99.82	6,922,490

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率
健康づくり推進協議会	健康づくり推進協議会設置	30	86.51

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額
地域健康づくり	受動喫煙防止条例の施行に向けた説明会、コールセンターの設置等	26,194	90.13	6,045
区民基本健康診査	40 才未満の基本健康診査の医療機関受診	83,741	95.89	78,146
がん検診	胃がん検診の内視鏡検査を医療検査センターで開始	800,568	92.87	822,442
乳児健康診査	新生児聴覚検査の初回公費助成	125,346	91.60	114,182
定期予防接種	風しん特別対策等	1,906,941	96.54	1,897,186
社会復帰指導	地域活動支援センター I 型(こまつがわ)の開設	267,281	90.84	244,398
環境衛生指導	民泊制度運営システム活用、受理	3,089	84.35	1,867

第12款 土木費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
17,994,606	15,287,141	1,880,917	826,548 (4.59)	84.95	△799,046 (△4.97)	16,086,186

- 土木費の支出済額は 15,287,141 千円で、執行率は 84.95%であり、前年度より 799,046 千円 (4.97%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は都市計画費の公園整備費の公園等関係経費 5 億 2 千万円、街路橋梁費の道路関係経費 2 億 4 千万円、街路橋梁費の公園等関係経費 2 億円、街路橋梁費の橋梁関係経費 1 億 5 千万円等であり、減は土地区画整理事業経費 10 億 9 千万円、緑化公園費の公園等関係経費 4 億 5 千万円、駐輪対策事業経費 2 億 1 千万円、水門等関係経費の 1 億 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,880,917 千円で、これは主に都市計画道路整備費 7 億 5 千万円、保全関係費の道路等整備費 3 億 9 千万円、篠崎公園整備受託事業費 1 億 7 千万円、道路等の維持補修費 1 億 7 千万円等である。
- 不用額は 826,548 千円で、予算現額の 4.59%であり、これは保全関係費 2 億 9 千万円、緑化公園費 1 億 8 千万円、街路橋梁費 1 億 7 千万円、土木施設管理費 1 億 2 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成30年度 支出済額
職員の給与	土木施設管理費	568,459	99.32	589,269
駐輪対策事業	駐輪場等維持管理等	1,285,650	99.34	1,497,925
公園等関係 (緑化公園費)	公園等管理等	3,209,585	93.17	3,661,068
街路樹関係	街路樹の育成等	795,768	99.58	745,555
公園等関係 (公園整備費)	公園整備	524,973	88.82	0
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	2,083,236	68.49	1,846,489
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,215,371	75.77	2,269,029
街路灯関係	街路灯の維持補修等	783,051	92.76	830,564

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率
水門整備	新左近川水門耐震改修工事の設備 設計委託	5,203	99.37

第13款 教育費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
25,960,489	22,781,269	1,951,485	1,227,735 (4.73)	87.75	444,186 (1.99)	22,337,083

- 教育費の支出済額は 22,781,269 千円で、執行率は 87.75%であり、前年度より 444,186 千円 (1.99%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築経費 (中学校) 17 億 4 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 7 億円、学務費の学校管理運営経費 (中学校) 3 億 8 千万円、学校施設費の学校施設改築経費 (小学校) 3 億 3 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 2 億 6 千万円、学校施設建設経費 2 億円、教育推進費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 5 千万円、学校教育活動の指導経費 1 億 2 千万円、学務費の学校給食運営経費 (小学校) 1 億円等であり、減は学校施設改築経費 (小・中学校一体改築事業) 33 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,951,485 千円で、これは主に瑞江第三中学校施設改築費 7 億 8 千万円、小松川・平井地域中学統合校施設改築費 2 億 9 千万円、小岩第二中学校施設改築費 2 億 6 千万円、小岩小学校施設改築費 2 億円、二之江小学校施設改築費 1 億 2 千万円、南小岩小学校施設改築費 1 億 2 千万円等である。
- 不用額は 1,227,735 千円で、予算現額の 4.73%であり、これは主に学校施設費 6 億 4 千万円、学務費 3 億 6 千万円、教育推進費 1 億 5 千万円、教育指導費 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支 出 済 額	執行率	平成30年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,037,875	98.70	1,072,879
	教育推進費 (小学校)	1,463,458	99.69	1,504,862
	教育推進費 (中学校)	588,743	99.69	667,449
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	884,140	98.48	846,356
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(小学校)等	887,518	95.11	733,635
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(小学校)等	2,158,801	95.04	2,174,938
就学奨励扶助 (小学校)	就学奨励扶助等	514,055	95.66	586,695
学校給食運営 (小学校)	給食調理委託等	2,210,773	98.15	2,106,402
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(中学校)等	1,392,115	95.52	1,014,303

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
学校給食運営 (中学校)	給食調理委託等	996,710	96.33	922,969
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(小学校)等	2,171,089	94.38	1,908,778
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(中学校)等	1,687,039	96.01	984,487
学校施設改築 (中学校)	学校施設改築	2,012,690	59.31	269,319
学校施設改築 (小中一体校)	葛西小学校・葛西中学校 建設	789,418	64.54	4,110,958

主な拡充対象事業	執 行 説 明	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
教職員人事・研修関係	教育指導調査員新設、出 退勤管理システム導入	70,209	79.85	37,433
教育活動	外国人英語指導拡充、部 活動外部指導員拡充	284,879	89.06	194,660

#### 第14款 公債費

(単位：千円・%)

令 和 元 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 30 年度 支出済額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B / A		
13,558,508	13,513,995	0	44,513 (0.33)	99.67	11,469,849 (561.11)	2,044,147

○ 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 13,513,995 千円、執行率は 99.67%であり、前年度より 11,469,849 千円 (561.11%) の増となっている。増の内訳は、特別区債の元金・利子償還経費 109 億 5 千万円、特別区債の繰上償還経費 5 億 2 千万円である。

○ 不用額は 44,513 千円である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	令和元年度 支出済額	執行率	平成 30 年度 支出済額
特別区債の元金償還	12,900,458	100.00	1,933,165
特別区債の繰上償還	516,980	92.20	0

第15款 予備費

(単位：千円・%)

令和元年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成30年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	102,523	0	197,477	34.17	79,839 (351.96)	22,684

○ 主な予備費の充用は、以下のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
経営企画費	経営企画費	新庁舎建設推進費	新庁舎建設推進担当 課新設	12,146
危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	新型コロナ対応（物品、通 信、人件費）	2,026
危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	台風15号対応	2,472
総務費	総務管理費	一般管理費	新型コロナ対応（物品）	15,191
文化共育費	社会教育費	文化振興費	新型コロナ対応（指定管理 料補填）等	36,785
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新型コロナ対応（指定管理 料補填）等	8,152
生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新型コロナ対応（指定管理 料補填）等	1,024
生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	新型コロナ対応（人件費）	1,886
健康費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナ対応（人件費）	3,843
土木費	道路橋梁費	保全関係費	台風15号対応（支援物資）	3,677
教育費	教育費	教育推進費	新型コロナ対応（放課後児 童クラブ補助、通信費）	1,299
教育費	教育費	学務費	新型コロナ対応（通信費、借 上キャンセル料、手数料、食 材補助）	12,611



参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	2,643	93.2	2,637	93.0	2,626	92.6	2,612	92.1	2,836	100.0
2	給料	12,871	98.7	12,935	99.2	12,849	98.5	12,940	99.2	13,046	100.0
3	職員手当等	13,868	105.2	13,806	104.8	12,871	97.7	12,960	98.3	13,179	100.0
4	共済費	5,709	105.8	5,628	104.3	5,791	107.4	5,554	103.0	5,394	100.0
5	災害補償費	1	66.6	1	108.0	1	70.2	1	73.7	1	100.0
6	賃金	1,666	123.5	1,500	111.2	1,449	107.5	1,414	104.9	1,349	100.0
7	報償費	578	106.1	522	95.9	570	104.8	568	104.4	544	100.0
8	旅費	64	109.4	59	100.8	60	102.7	59	99.6	59	100.0
9	交際費	3	73.5	3	88.1	3	81.2	4	91.6	4	100.0
10	需用費	5,069	102.9	5,069	102.9	4,956	100.6	4,935	100.1	4,928	100.0
11	役務費	3,598	126.8	3,233	113.9	3,247	114.4	3,276	115.4	2,839	100.0
12	委託料	25,858	121.4	24,148	113.3	23,551	110.5	23,159	108.7	21,307	100.0
13	使用料及び賃借料	3,362	120.1	3,130	111.8	2,892	103.3	2,826	100.9	2,800	100.0
14	工事請負費	16,272	145.1	16,050	143.1	17,787	158.6	15,975	142.5	11,214	100.0
15	原材料費	19	102.1	18	93.6	30	161.0	35	188.5	19	100.0
16	公有財産購入費	3,677	79.0	4,183	89.9	4,212	90.5	4,987	107.1	4,654	100.0
17	備品購入費	1,554	220.1	1,197	169.5	781	110.6	813	115.1	706	100.0
18	負担金補助及び交付金	25,780	116.0	25,133	113.1	23,988	108.0	22,152	99.7	22,219	100.0
19	扶助費	92,703	110.7	89,767	107.2	87,717	104.8	85,037	101.6	83,712	100.0
20	貸付金	114	39.4	115	39.8	148	51.0	165	57.0	290	100.0
21	補償補填及び賠償金	582	264.9	51	23.3	440	200.1	298	135.8	220	100.0
22	償還金利子及び割引料	13,640	423.3	3,057	94.9	2,675	83.0	2,965	92.0	3,222	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	13,539	50.7	20,564	77.0	20,897	78.2	19,764	74.0	26,722	100.0
25	公課費	2	78.8	1	61.0	2	84.8	2	82.0	2	100.0
26	繰出金	20,692	92.3	21,133	94.2	22,708	101.2	23,847	106.3	22,430	100.0
	合計	263,865	108.3	253,941	104.2	252,250	103.5	246,348	101.1	243,694	100.0

【第2表】 令和元年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
経営企画費		
経営企画費		
都市戦略費・報償費	727	方針の見直しにより有識者会議を行わなかった。
都市戦略費・委託料	5,703	当初予定していた訪豪時期での調整がつかなかった。
生活振興費		
商工・農業水産費		
産業振興費・委託料	1,646	弁護士委託経費（実費用・成功報酬）を計上したが、年度内に解決に至らなかった。
土木費		
土木管理費		
土木計画費・負担金補助及び交付金	47,220	墨田区との管理協定に基づき平井橋の修繕工事を施工する予定であったが、墨田区の発注した工事が不調となった。
都市計画費		
土地区画整理費・工事請負費	765	買収予定地が契約に至らず、用地管理の柵設置工事を行わなかった。
土地区画整理費・工事請負費	1,024	区の管理となっていた用地が事業者を引き継がれ、区が行う工事がなくなった。
土地区画整理費・補償補填及び賠償金	44,400	元年度に予定していた換地処分が次年度に変更となり、清算金の交付も次年度になった。
緑化公園費・委託料	1,019	用地買収に伴う不動産鑑定評価を行う事案がなかった。
道路橋梁費		
保全関係費・委託料	6,293	新川の藻が大量に発生しなかったため処理委託を行わなかった。
保全関係費・備品購入費	990	土のうの自主作製スペースの設置を次年度に変更した。
保全関係費・負担金補助及び交付金	13,993	私道排水設備助成において権利者間の合意形成がつかなかった。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	11,051	教職員の旅費について、都から全額配当された。
合 計	134,831	

【第3表】 平成30年度から令和元年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区		分	予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費通次繰越額			2,274,103	1,841,809	80.99
子ども家庭費			816,500	816,500	100.00
	児童福祉費	児童相談所建設費	816,500	816,500	100.00
土木費			251,894	251,894	100.00
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	230,458	230,458	100.00
		道路等の維持補修費(雨水樹取付管補修)	21,436	21,436	100.00
教育費			1,205,709	773,415	64.15
	教育費	葛西小学校・葛西中学校施設改築費	1,205,709	773,415	64.15
繰越明許費繰越額			2,550,232	2,282,228	89.49
都市開発費			415,392	414,599	99.81
	都市計画費	再開発事業推進費 (南小岩六丁目市街地再開発事業)	387,400	387,400	100.00
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事等助成)	27,992	27,199	97.17
文化共育費			67,246	67,246	100.00
	保健体育費	陸上競技場整備費	67,246	67,246	100.00
生活振興費			316,383	264,113	83.48
	地域振興総務費	松島地区区民施設建設費	57,176	35,472	62.04
		プレミアム付商品券事業費	49,442	18,876	38.18
		住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	69,473	69,473	100.00
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (小岩区民館空調設備改修)	140,292	140,292	100.00
福祉費			19,973	5,327	26.67
	生活保護費	生活保護施行事務経費	19,973	5,327	26.67
子ども家庭費			213,007	213,007	100.00
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費	213,007	213,007	100.00
土木費			1,149,931	1,006,182	87.50
	土木管理費	街づくり推進に伴う移転資金貸付事業費	1,296	1,296	100.00
	都市計画費	公園等新設費 (新左近川親水公園改修、船堀陣屋橋児童遊園廃園)	22,199	22,129	99.68
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第288号線(南篠崎)・補助第264号線(北小岩)街路整備工事)	339,426	287,082	84.58
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	44,665	16,383	36.68
		道路等整備費(補償補填及び賠償金)	45,093	45,005	99.81
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	218,357	216,644	99.22
		交通安全施設整備費(自転車走行環境整備)	72,500	72,004	99.32
		道路等整備費 (北葛西四丁目外道路舗装、臨海町手洗所建替)	290,715	256,494	88.23
		私道排水設備助成費 (松島一丁目私道排水設備助成)	13,993	0	0.00
		橋梁の維持補修費(東西橋撤去)	22,800	20,181	88.51
		水門等維持補修費(無名坎耐震改修)	70,687	62,316	88.16
		水防等対策費 (フロック塀等倒壊危険物除去対策費助成)	8,200	6,648	81.07
教育費			368,300	311,755	84.65
	教育費	小岩小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	98,601	85,664	86.88
		小岩第二中学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	139,390	103,680	74.38
		小松川第一中学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	116,106	109,700	94.48
		二之江小学校施設改築費(境界確定測量調査委託)	4,655	4,179	89.77
		南小岩小学校施設改築費(境界確定測量調査委託)	4,450	3,996	89.80
		篠崎小学校施設改築費(境界確定測量調査委託)	5,098	4,536	88.98

【第4表】 令和元年度から令和2年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			817,421	817,421	0	0
土木費			41,721	41,721	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	7,712	7,712	0	0
		道路等の維持補修費(雨水桝取付管補修)	34,009	34,009	0	0
教育費			775,700	775,700	0	0
	教育費	瑞江第三中学校施設改築費	775,700	775,700	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			6,863,420	5,137,166	1,083	1,725,171
経営企画費			167,824	167,824	0	0
	経営企画費	児童文学館建設費	118,360	118,360	0	0
		新庁舎建設費	17,124	17,124	0	0
		刊行物関係費(くらしの便利帳製作)	32,340	32,340	0	0
危機管理費			222,827	222,827	0	0
	防災危機管理費	防災情報設備整備費(ソーラー電源設置工事)	8,268	8,268	0	0
		地域防災関係費(備蓄物資等購入)	214,559	214,559	0	0
総務費			11,348	11,348	0	0
	総務管理費	庁舎等維持補修費	11,348	11,348	0	0
都市開発費			1,958,247	977,786	0	980,461
	都市計画費	再開発事業推進費(平井五丁目市街地再開発事業)	734,600	367,300	0	367,300
		再開発事業推進費(南小岩六丁目市街地再開発事業)	774,894	387,447	0	387,447
		再開発事業推進費(JR小岩駅北口市街地再開発事業)	443,400	221,700	0	221,700
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震診断助成)	5,353	1,339	0	4,014
環境費			73,270	0	0	73,270
	環境整備費	一之江交番移設受託事業費	73,270	0	0	73,270
文化共育費			439,694	439,694	0	0
	保健体育費	陸上競技場整備費	358,871	358,871	0	0
		グラウンド維持補修費	21,261	21,261	0	0
		テニスコート運営費	3,561	3,561	0	0
		テニスコート維持補修費	56,001	56,001	0	0
生活振興費			262,402	99,574	0	162,828
	地域振興総務費	被災者生活再建支援事業費	3,900	0	0	3,900
		プレミアム付商品券事業費	126,004	0	0	126,004
		住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	32,924	0	0	32,924
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (各区民館等窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	99,099	99,099	0	0
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	475	475	0	0
福祉費			324,000	162,000	0	162,000
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	324,000	162,000	0	162,000
子ども家庭費			387,177	213,796	0	173,381
	児童福祉費	子育て支援事務費	70,153	70,153	0	0
	児童福祉費	児童養護施設整備助成費	317,024	143,643	0	173,381
健康費			1,650	567	1,083	0
	保健衛生費	保健所等管理費(健康システム改修費)	1,650	567	1,083	0

(単位:千円)

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳			
款	項		事 業 名	一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
土木費		1,839,196	1,665,965	0	173,231	
土木管理費	都市計画費	橋梁の維持補修費(平井橋修繕工事費負担金)	47,220	47,220	0	0
		北小岩一丁目東部土地区画整理事業費 (清算金交付)	44,400	44,400	0	0
	道路橋梁費	公園等整備費(新長島川親水公園改修等)	133,515	133,515	0	0
		都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)・補助第288号線(南篠崎)街路整備工事)	347,620	347,620	0	0
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	95,001	95,001	0	0
		都市計画道路整備費(負担金補助及び交付金)	306,708	306,708	0	0
		道路等整備費(今井街道拡幅整備工事)	58,407	58,407	0	0
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	173,231	0	0	173,231
		道路等整備費(西葛西7丁目外道路舗装)	352,796	352,796	0	0
		道路等整備費(清新町第一手洗所建替)	37,341	37,341	0	0
		道路等の維持補修費 (平井七丁目外雨水枳取付管補修外)	136,404	136,404	0	0
		橋梁の維持補修費(藤五郎橋撤去)	20,593	20,593	0	0
		水門等維持補修費(第二西小松樋門耐震改修)	76,129	76,129	0	0
		水防等対策費 (ﾌﾟﾛｯｸ塀等倒壊危険物除去対策費助成等)	9,831	9,831	0	0
教育費		1,175,785	1,175,785	0	0	
教育費		小岩小学校施設改築費(既存校舎解体工事)	203,000	203,000	0	0
		二之江小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	124,212	124,212	0	0
		南小岩小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	120,542	120,542	0	0
		篠崎小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	91,167	91,167	0	0
		小岩第二中学校施設改築費(既存校舎解体工事)	264,100	264,100	0	0
		小松川・平井地域中学統合校施設改築費 (既存校舎解体工事)	291,400	291,400	0	0
		学校施設維持補修費(小学校) (窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	41,183	41,183	0	0
		学校施設維持補修費(中学校) (窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	40,181	40,181	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

## 第2 国民健康保険事業特別会計

### 1 歳 入

#### 款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度							平成 30 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対 前 年 度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 国民健康 保 険 料	15,170,330	19,531,018	15,280,756	Δ330,325	100.73	78.24	24.20	15,611,081
2 使用料及び 手 数 料	155	214	214	59	137.81	100.00	0.00	155
3 国庫支出金	1,474	12,108	12,108	10,702	821.44	100.00	0.02	1,406
4 都 支 出 金	40,441,068	40,603,259	40,603,259	Δ751,227	100.40	100.00	64.31	41,354,485
5 繰 入 金	6,511,800	6,511,799	6,511,799	Δ1,248,796	100.00	100.00	10.31	7,760,595
6 繰 越 金	622,241	622,240	622,240	Δ2,371,167	100.00	100.00	0.99	2,993,407
7 諸 収 入	104,235	146,903	110,815	12,039	106.31	75.43	0.18	98,775
療養給付費 等 交 付 金	—	—	—	Δ140,545	—	—	—	140,545
合 計	62,851,303	67,427,540	63,141,190	Δ4,819,260	100.46	93.64	100.00	67,960,450

※療養給付費等交付金は、制度改正により都支出金である保険給付費等交付金への移行のため廃止された。

- 歳入決算の合計は、予算現額 62,851,303 千円、調定額 67,427,540 千円、収入済額 63,141,190 千円で、対予算現額収入率は 100.46%、対調定額収入率は 93.64%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 4,819,260 千円の減となっているが、法定外繰入金の削減計画に基づく減少、及び制度改正による繰越金の減少によるものである。

- 国民健康保険料の収入済額は 15,280,756 千円で、歳入総額の 24.20%を占め、前年度より 330,325 千円 (2.12%) の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少によるものである。
- 国庫支出金の収入済額は 12,108 千円で、前年度より 10,702 千円 (761.17%) の増となっている。増の理由は、システム改修経費の補助金の交付によるものである。
- 都支出金の収入済額は 40,603,259 千円で、歳入総額の 64.31%を占め、前年度より 751,227 千円 (1.82%) の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少によるものである。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 6,511,799 千円で、歳入総額の 10.31%を占め、前年度より 1,248,796 千円 (16.09%) の減となっている。

- 繰越金の収入済額は、622,240 千円で、歳入総額の 0.99%を占め、前年度より 2,371,167 千円（79.21%）の減となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 110,815 千円で、前年度より 12,039 千円（12.19%）の増となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度							平成30年度 支出済額
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
						執行率	構成比	
1 総務費	1,399,123	1,310,941	△60,573	0	88,182	93.70	2.11	1,371,513
2 保険給付費	40,153,980	39,904,995	△807,930	0	248,985	99.38	64.09	40,712,926
3 国民健康保険 事業費納付金	19,831,659	19,831,403	△1,668,792	0	256	100.00	31.85	21,500,195
4 共同事業 拠出金	10	7	0	0	3	66.40	0.00	6
5 保健事業費	646,424	603,681	△33,252	0	42,743	93.39	0.97	636,933
6 公債費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0
7 諸支出金	622,361	613,725	△2,502,911	0	8,636	98.61	0.99	3,116,636
8 予備費	197,745	0	0	0	197,745	0.00	0.00	0
合 計	62,851,303	62,264,752	△5,073,458	0	586,551	99.07	100.0	67,338,210

- 歳出決算の合計は、予算現額 62,851,303 千円に対し、支出済額は 62,264,752 千円、不用額は 586,551 千円であり、予算現額に対する執行率は 99.07%となっている。  
前年度に比べ、支出済額は 5,073,458 千円の減となっているが、被保険者数の減少に伴う保険給付費及び事業費納付金の減少によるものである。
- 保険給付費の支出済額は 39,904,995 千円、執行率は 99.38%であり、前年度より 807,930 千円 (1.98%) の減となっている。  
主な増減の内訳を見ると、高額療養費が 55,194 千円の増となっている一方、療養諸費が 836,682 千円、出産育児諸費が 24,394 千円、葬祭費が 3,360 千円の減となっている。減の主な理由は、被保険者数の減少によるものである。
- 国民健康保険事業費納付金は都への納金で、支出済額は 19,831,403 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 1,668,792 千円 (7.76%) の減となっている。
- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 603,681 千円、執行率は 93.39%であり、前年度より 33,252 千円 (5.22%) の減となっている。  
減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。
- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金である。  
内訳を見ると、償還金及び還付金が 908,487 千円の減、一般会計繰出金が 1,594,424 千円の減となっている。



### 3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
被保険者数	140,109	147,865	156,760	169,557	179,216
予算現額	15,170,330	15,694,665	15,864,914	16,414,116	16,475,414
調定額	19,531,018	20,163,103	20,765,141	21,519,053	22,019,458
収入済額	15,280,756	15,611,081	15,903,612	16,334,263	16,638,003
収入未済額	3,141,436	3,511,797	3,899,783	4,146,271	4,234,695
不納欠損額	1,147,690	1,083,400	996,837	1,072,922	1,178,389
対予算現額 収入率	100.73	99.47	100.24	99.51	100.99
対調定額収入率	78.24	77.42	76.59	75.91	75.56

一般会計からの繰入金	6,511,799	7,760,595	10,091,013	11,148,864	11,070,882
------------	-----------	-----------	------------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末（3月～翌年2月）の平均値である。

過年度における誤記が確認されたため、平成28年度の被保険者数を現数字に訂正。

- 被保険者数は140,109人で、前年度に比べ7,756人（5.25%）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は3,141,436千円で、前年度に比べ370,362千円（10.55%）の減となっている。
- 不納欠損額は1,147,690千円で、前年度に比べ64,289千円（5.93%）の増となっている。
- 対調定額収入率は、平成23年度から増加し、令和元年度は対前年度比で0.82ポイントの増となっている。

### 第3 介護保険事業特別会計

#### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度							平成30年度
	款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収入率		
対予算 現額						対調定 額	収入済額	
1 介護保険料	9,427,017	9,944,105	9,574,848	Δ181,595	101.57	96.29	20.88	9,756,442
2 国庫支出金	9,500,465	9,946,753	9,946,753	731,600	104.70	100.00	21.69	9,215,154
3 支払基金交付金	11,297,098	10,968,856	10,968,856	338,816	97.09	100.00	23.92	10,630,040
4 都支出金	6,076,251	5,969,927	5,969,927	162,530	98.25	100.00	13.02	5,807,398
5 財産収入	484	370	370	75	76.44	100.00	0.00	295
6 繰入金	7,870,917	7,863,816	7,863,816	1,189,567	99.91	100.00	17.15	6,674,249
7 繰越金	1,528,182	1,528,182	1,528,182	Δ27,748	100.00	100.00	3.33	1,555,930
8 諸収入	5,134	5,722	5,580	Δ3,647	108.70	97.53	0.01	9,228
合 計	45,705,548	46,227,731	45,858,333	2,209,597	100.33	99.20	100.00	43,648,736

○ 歳入決算の合計は、予算現額 45,705,548 千円、調定額 46,227,731 千円、収入済額 45,858,333 千円で、対予算現額収入率は 100.33%、対調定額収入率は 99.20%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,209,597 千円 (5.06%) の増となっている。

○ 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 9,574,848 千円、歳入総額の 20.88% を占め、前年度より 181,595 千円 (1.86%) の減となっている。

○ 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 9,946,753 千円、歳入総額の 21.69% を占め、前年度より 731,600 千円 (7.94%) の増となっている。

○ 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 10,968,856 千円、歳入総額の 23.92% を占め、前年度より 338,816 千円 (3.19%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 408,234 千円の増となっている。

○ 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 5,969,927 千円、歳入総額の 13.02% を占め、前年度より 162,530 千円 (2.80%) の増となっている。

増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。

○ 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 7,863,816 千円、歳入総額の 17.15% を占め、前年度より 1,189,567 千円 (17.82%) の増となっている。

内訳を見ると、一般会計繰入金が 577,562 千円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 612,005 千円の増となっている。

- 繰越金の収入済額は、1,528,182 千円、歳入総額の 3.33%を占め、前年度より 27,748 千円（1.78%）の減となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 5,580 千円で、前年度より 3,647 千円（39.53%）の減となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度							平成 30 年度 支出済額	
	款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
							執行率		構成比
1 総務費	1,092,278	1,039,182	7,790	0	53,096	95.14	2.34	1,031,392	
2 保険給付費	40,343,780	39,241,694	1,904,074	0	1,102,086	97.27	88.55	37,337,621	
3 地域支援事業費	2,125,773	1,925,132	△ 16,320	0	200,641	90.56	4.34	1,941,452	
4 基金積立金	971,446	971,331	140,787	0	115	99.99	2.19	830,544	
5 諸支出金	1,142,271	1,139,355	159,809	0	2,916	99.74	2.57	979,545	
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0	
合 計	45,705,548	44,316,694	2,196,141	0	1,388,854	96.96	100.00	42,120,554	

○ 歳出決算の合計は、予算現額 45,705,548 千円、支出済額 44,316,694 千円、不用額 1,388,854 千円で、予算現額に対する執行率は 96.96%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 2,196,141 千円 (5.21%) の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費等である。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 39,241,694 千円、執行率は 97.27%であり、前年度より 1,904,074 千円 (5.10%) の増となっている。

増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,925,132 千円、執行率は 90.56%であり、前年度より 16,320 千円 (0.84%) の減となっている。

○ 基金積立金の支出済額は 971,331 千円で、前年度より 140,787 千円 (16.95%) の増となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 159,809 千円 (16.31%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 120,332 千円の減、一般会計繰出金が 280,142 千円の増となっている。

### 3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
被 保 険 者 数	148,366	147,715	146,949	145,347	143,120
予 算 現 額	9,427,017	9,561,601	8,396,475	8,253,214	8,159,793
調 定 額	9,944,105	10,183,046	9,095,666	8,961,245	8,776,481
収 入 済 額	9,574,848	9,756,442	8,597,995	8,442,312	8,226,560
収 入 未 済 額	279,359	317,450	366,226	390,407	397,536
不 納 欠 損 額	109,434	126,603	146,510	143,357	165,578
対予算現額収入率	101.57	102.04	102.40	102.29	100.82
対調定額収入率	96.29	95.81	94.53	94.21	93.73

繰 入 金	7,863,816	6,674,249	6,637,567	6,608,033	5,780,911
一 般 会 計	7,027,120	6,449,558	6,111,303	5,981,891	5,610,723
基 金	836,696	224,691	526,264	626,142	170,188

【注】 被保険者数は各年度末の第1号被保険者(65歳以上)数である。

- 予算現額、調定額及び収入済額とも、前年度に比して減となった。
- 被保険者数は148,366人で、前年度に比べ651人(0.44%)の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は279,359千円で、前年度に比べ38,091千円(12.00%)の減となっている。
- 令和元年度の不納欠損の対象は、主に平成29年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は109,434千円で、前年度に比べ17,170千円(13.56%)の減となっている。
- 対調定額収入率は96.29%で、前年度に比べ0.48ポイントの増である。

#### 第4 後期高齢者医療特別会計

##### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度							平成30年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収入率		収入済額 構成比	収入済額
					対予算 現額	対調 定額		
後期高齢者 1 医療保険料	5,861,578	6,008,421	5,897,808	270,628	100.62	98.16	42.68	5,627,179
使用料及び 2 手数料	1	3	3	0	330.00	100.00	0.00	4
3 繰入金	7,166,483	7,153,539	7,153,539	231,049	99.82	100.00	51.77	6,922,490
4 繰越金	176,798	176,797	176,797	48,487	100.00	100.00	1.28	128,310
5 諸収入	592,420	589,199	589,199	104,544	99.46	100.00	4.26	484,655
都支出金	—	—	—	△10,951	—	—	—	10,951
合 計	13,797,280	13,927,959	13,817,346	643,757	100.15	99.21	100.00	13,173,589

※都支出金は、平成30年度に「高齢者医療制度円滑運営事業費補助金」による、保険料軽減特別見直しに伴うシステム改修事業に対する補助金を歳入するため新設したが、それが終了したため廃止された。

- 歳入決算の合計は、予算現額 13,797,280 千円、調定額 13,927,959 千円、収入済額 13,817,346 千円で、対予算現額収入率は 100.15%、対調定額収入率は 99.21%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 643,757 千円 (4.89%) の増となっている。

- 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 5,897,808 千円、歳入総額の 42.68%を占め、前年度より 270,628 千円 (4.81%) の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

- 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。歳入総額の 51.77%を占め、前年度より 231,049 千円 (3.34%) の増となっている。

- 繰越金の収入済額は 176,797 千円で、前年度より 48,487 千円 (37.79%) の増となっている。

- 諸収入の収入済額は 589,199 千円で、前年度より 104,544 千円 (21.57%) の増となっている。

主な増の内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 87,419 千円の増、受託事業収入が 15,560 千円の増となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
款 別						執行率	構成比	支出済額
1 総務費	304,198	288,618	△52,252	0	15,580	94.88	2.11	340,869
2 保険給付費	269,500	263,130	7,630	0	6,370	97.64	1.92	255,500
3 広域連合負担金	12,394,354	12,394,354	631,058	0	0	100.00	90.50	11,763,296
4 保健事業費	551,473	502,595	13,726	0	48,878	91.14	3.67	488,869
5 諸支出金	248,054	246,919	98,663	0	1,135	99.54	1.80	148,257
6 予備費	29,701	0	0	0	29,701	0.00	0.00	0
合 計	13,797,280	13,695,616	698,825	0	101,664	99.26	100.00	12,996,791

○ 歳出決算の合計は、予算現額 13,797,280 千円、支出済額 13,695,616 千円、不用額 101,664 千円で、予算現額に対する執行率は 99.26%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 698,825 千円 (5.38%) の増となっている。

○ 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。

○ 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。前年度より 7,630 千円 (2.99%) の増となっている。

○ 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金で、支出済額は 12,394,354 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 631,058 千円 (5.36%) の増となっている。

増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。

○ 保健事業費は、健診事業に要する経費である。前年度より 13,726 千円 (2.81%) の増となっている。

○ 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 98,663 千円 (66.55%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 1,642 千円の減、一般会計繰出金が 100,305 千円の増となっている。

### 3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
被 保 険 者 数	71,964	69,643	66,946	63,983	60,758
予 算 現 額	5,861,578	5,550,280	5,266,667	4,970,080	4,686,088
調 定 額	6,008,421	5,736,865	5,418,658	5,110,020	4,847,877
収 入 済 額	5,897,808	5,627,179	5,311,693	5,013,134	4,756,447
収 入 未 済 額	95,140	92,451	96,639	84,419	76,867
不 納 欠 損 額	31,742	31,390	22,985	22,970	26,211
対予算現額収入率	100.62	101.39	100.85	100.87	101.50
対調定額収入率	98.16	98.09	98.03	98.10	98.11

一般会計からの繰入金	7,153,539	6,922,490	6,505,854	6,216,697	5,748,400
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末(4月～翌年3月)の平均値である。

- 調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 71,964 人で、前年度に比べ、2,321 人 (3.33%) の増となっている。  
構成は 75 歳以上の一般被保険者が 71,786 人、65 歳以上で一定の障害がある被保険者が 178 人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 95,140 千円で、前年度に比べ 2,690 千円 (2.91%) の増となっている。
- 不納欠損額は 31,742 千円で、前年度に比べ 352 千円 (1.12%) の増となっている。
- 対調定額収入率は 98.16% で、前年度に比べ 0.07 ポイントの増である。



## 第5 財 産

### 1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和元年度末	平成 30 年度末	差引増減	令和元年度末	平成 30 年度末	差引増減
行政財産	2,615,766.83	2,667,188.03	Δ51,421.20	1,053,290.06	1,070,999.84	Δ17,709.78
普通財産	92,598.35	39,003.00	53,595.35	48,586.02	30,916.13	17,669.89
合 計	2,708,365.18	2,706,191.03	2,174.15	1,101,876.08	1,101,915.97	Δ39.89

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、発達相談・支援センターの開発及び公園用地の取得による。

建物の主な減は、旧勤労福祉会館の除去による。

なお、土地・建物の行政財産から普通財産への変更は、日光林間学校・清新第二小学校等の閉校によるものである。

#### (2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	差 引 増 減
商 標 権	5	7	Δ 2
計	5	7	Δ 2

#### (3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

#### (4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	令和元年度末	平成 30 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

#### 2 物 品

(単位：点)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	265	267	△2
電 気 ・ 通 信 機 器 類	59	59	0
厨 房 用 機 器 類	1,197	1,147	50
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	22	22	0
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	51	49	2
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	150	148	2
工 事 ・ 工 作 機 器 類	5	4	1
医 療 機 器 類	55	54	1
教 育 ・ 保 育 機 器 類	325	325	0
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	87	74	13
動 物 類	10	9	1
合 計	2,226	2,158	68

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

（増減内訳）

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類（回転釜、熱風消毒機、オープン等）購入および危機管理室の舞台・装飾等器具類（避難場所標識 13 基）の追加による。

### 3 債 権

(単位：円)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	235,825,000	249,148,000	△ 13,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	1,778,500	2,101,500	△ 323,000
生活一時資金貸付金	48,997,400	51,440,200	△ 2,442,800
三世代同居住宅資金貸付金	11,087,969	23,193,401	△ 12,105,432
私立保育所増改築資金貸付金	360,911,000	390,943,000	△ 30,032,000
女性福祉資金貸付金	26,254,800	32,190,250	△ 5,935,450
心身障害者住宅整備資金貸付金	0	733,361	△ 733,361
地場産業振興資金貸付金	5,505,463	6,253,556	△ 748,093
奨学資金貸付金	355,591,000	401,831,200	△ 46,240,200
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	146,071,991	194,892,231	△ 48,820,240
街づくり宅地資金貸付金	16,331,600	25,439,910	△ 9,108,310
就労継続支援事業所運営資金貸付金	0	477,375	△ 477,375
自立訓練事業所運営資金貸付金	3,150,000	4,200,000	△ 1,050,000
合 計	1,211,504,723	1,382,843,984	△ 171,339,261

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

#### 4 基金

(単位：円)

種 類		区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,933,026	9,932,034	992
	財政調整基金	現 金 有価証券	41,634,658,510	41,608,888,903	25,769,607
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	43,680,555	60,414,514	△ 16,733,959
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	50,038,401,282	32,909,759,005	17,128,642,277
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	29,699,618,972	30,612,576,131	△912,957,159
	青少年の翼基金	現 金	72,052,959	68,901,339	3,151,620
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,368,609	7,367,871	738
	災害対策基金	現 金	19,021,497,501	20,025,740,021	△1,004,242,520
	介護給付費準備基金	現 金	3,511,641,629	3,377,006,545	134,635,084
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	56,580,554,201	55,592,170,120	988,384,081
	減債基金	現 金	501,000,121	2,062,857,931	△1,561,857,810
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,260,682	5,260,155	527
	スポーツ夢基金	現 金	40,707,085	33,371,440	7,335,645
	地域力活用基金	現 金	15,170,850	0	15,170,850
計			201,181,545,982	186,374,246,009	14,807,299,973
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計			20,500,000,000	20,500,000,000
合 計			221,681,545,982	206,874,246,009	14,807,299,973

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 地域力活用基金については、令和元年度新規に創設されたものである。

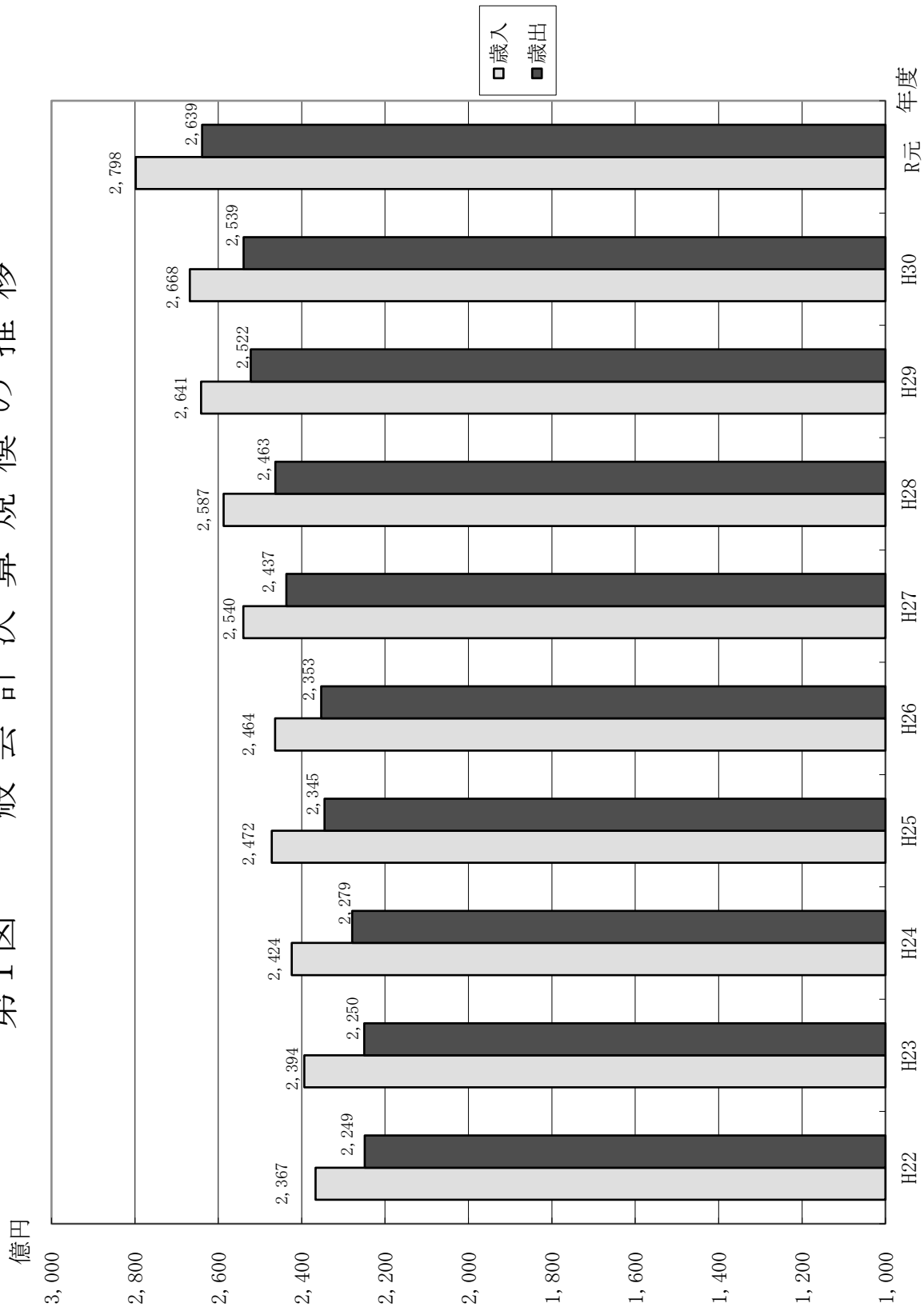
【注】 この外、令和元年度分出納整理期間中に次の 7 基金に合計 10,267,333,028 円を積み立てた。

- ・ 財政調整基金 26,450,210 円
- ・ 教育施設整備基金 75,478,000 円
- ・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金 8,157,930,280 円
- ・ 減債基金 529,581 円
- ・ J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金 18,446,315 円
- ・ 地域力活用基金 10,000,000 円
- ・ 災害対策基金 1,978,498,642 円

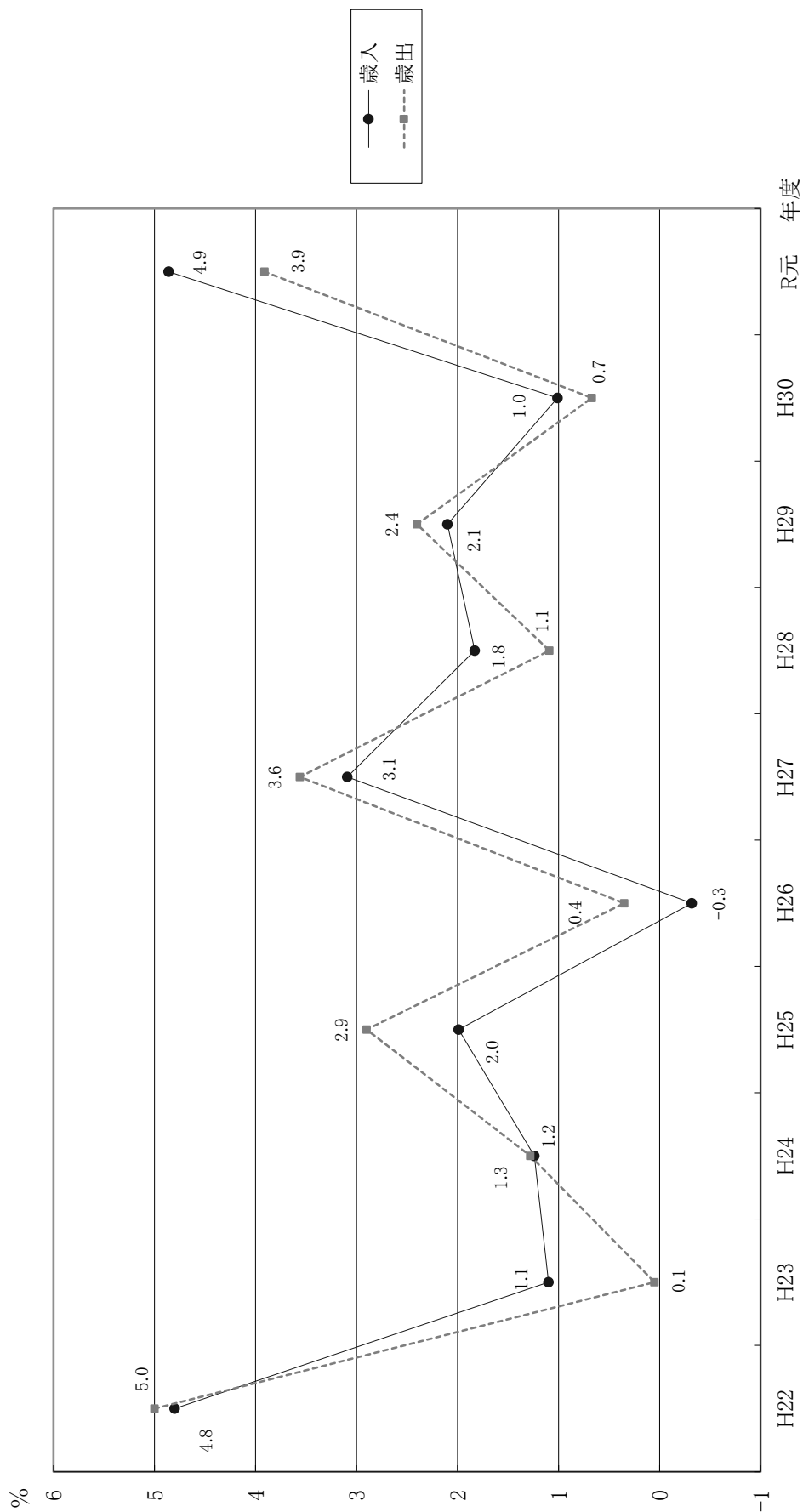
## 図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

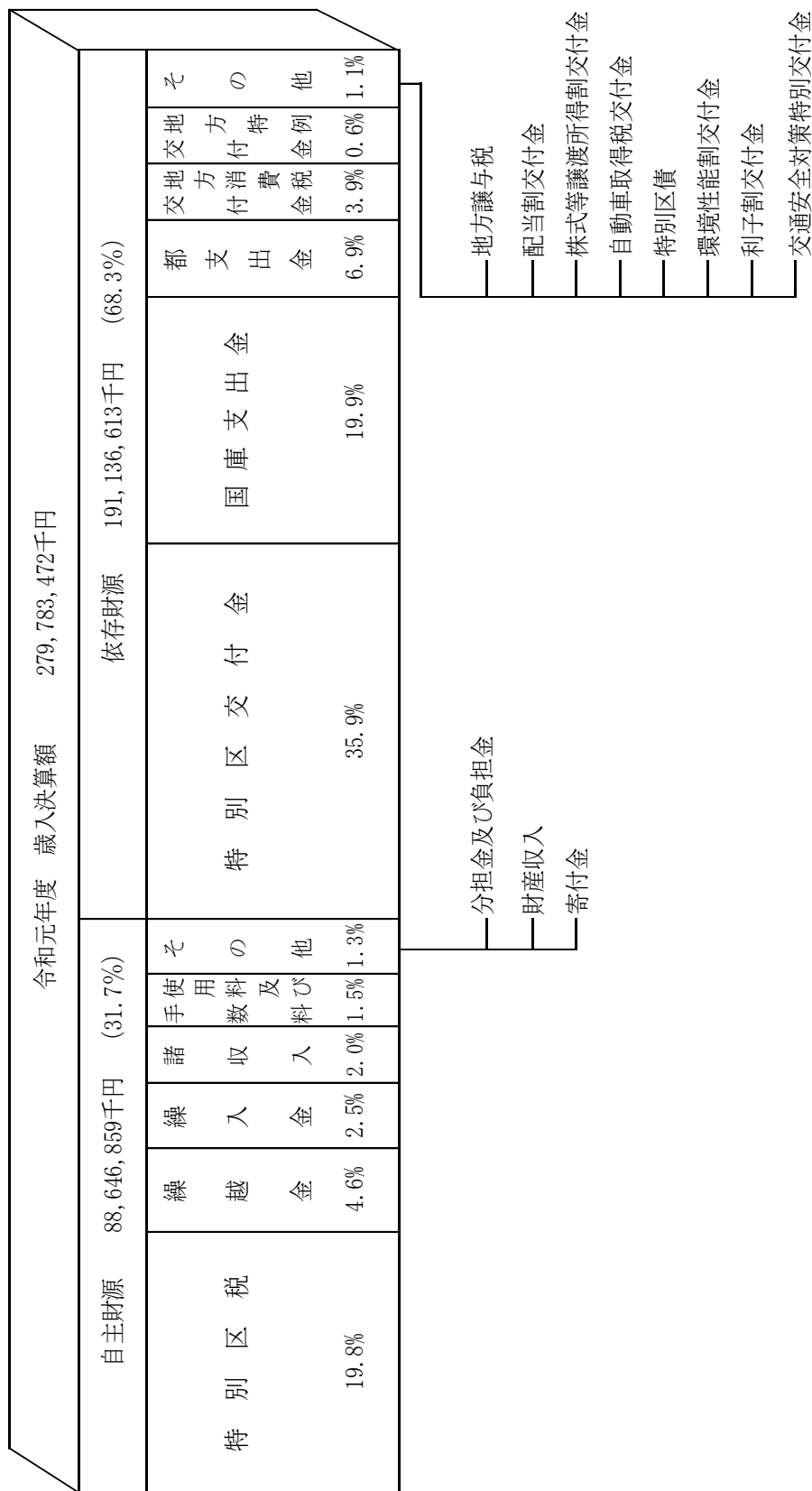
第1図 一般会計決算規模の推移



第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移

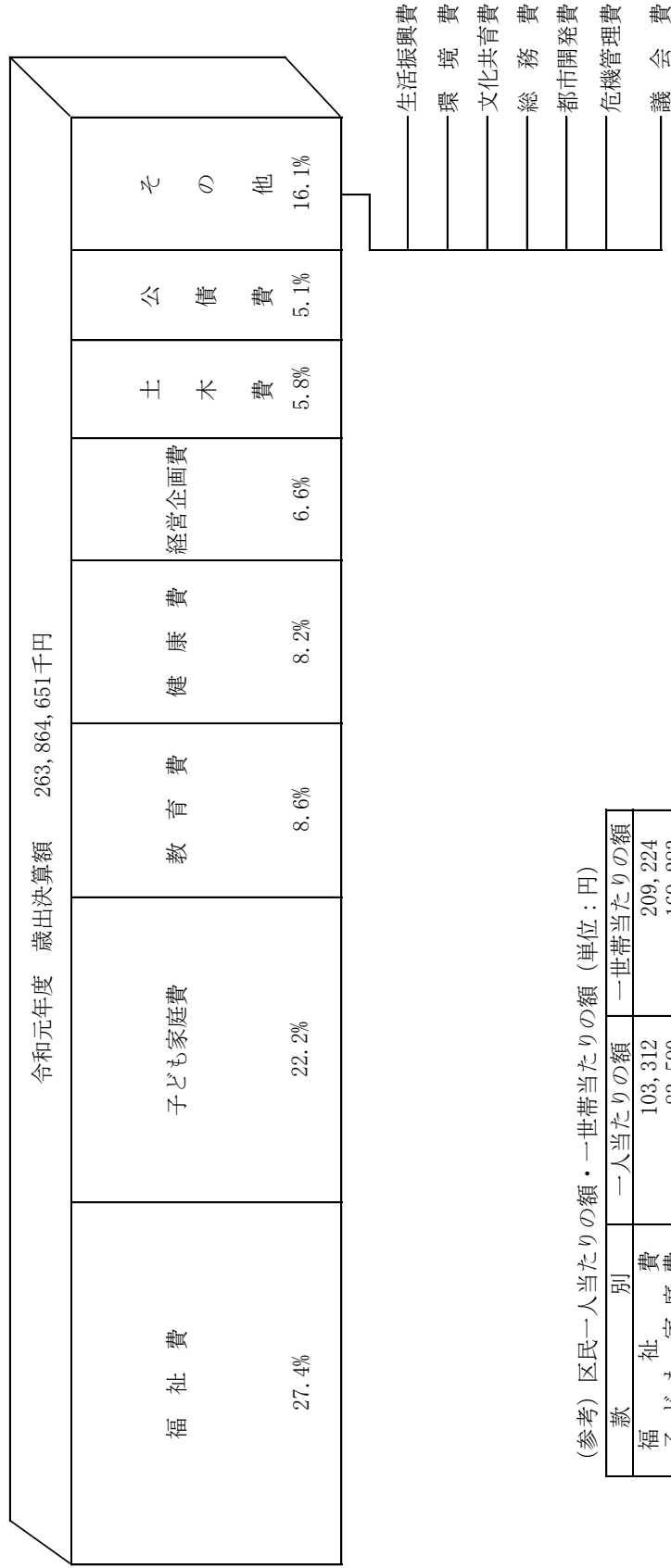


### 第3図 一般会計歳入決算の款別構成





# 第4図 一般会計歳出決算の款別構成



(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	103,312	209,224
子ども家庭費	83,590	169,283
教育費	32,531	65,880
健康費	30,715	62,203
経営企画費	24,828	50,281
土木費	21,830	44,208
公債費	19,298	39,081
その他	60,687	122,902
合計	376,790	763,062

〔注〕人口及び世帯は、令和元年10月1日現在の住民基本台帳登録数  
(700,296人、345,797世帯)による。

## 第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

令和元年度 歳出決算額 262,524,755千円	
義務的経費 144,273,978千円 (55.0%)	その他の経費 94,320,762千円 (35.9%)
扶助費 37.0%	投資的経費 23,930,015千円 (9.1%)
人件費 13.0%	普通建設事業費 9.1%
公債費 5.0%	物件費 15.5%
	繰出金 7.8%
	補助費等 5.2%
	積立金 5.2%
	その他 2.2%

[注] 普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

— 維持補修費  
— 貸付金

(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位:円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助費	138,749	280,990
人件費	48,710	98,646
公債費	18,559	37,586
小計	206,019	417,222
投資的経費		
普通建設事業費	34,171	69,202
小計	34,171	69,202
その他の経費		
物件繰出補助積立その他	57,954	117,367
小計	29,401	59,541
	19,534	39,560
	19,334	39,154
	8,464	17,142
小計	134,687	272,763
合計	374,877	759,187

[注] 人口及び世帯は、令和元年10月1日現在の住民基本台帳登録数(700,296人、345,797世帯)による。

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般財源	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152	137,704,477
構成比	61.6	61.9	61.1	62.7	63.5	62.1	59.5	57.4	57.8	58.4
特定財源	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245	98,148,848
構成比	38.4	38.1	38.9	37.3	36.5	37.9	40.5	42.6	42.2	41.6
合計	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金  
自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
義務的経費	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194	113,434,988
構成比	55.0	51.5	51.4	51.5	51.2	51.5	50.8	54.3	52.9	50.6
投資的経費	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651	20,673,839
構成比	9.1	10.1	10.1	9.6	7.4	9.3	9.6	9.8	9.5	9.2
その他の経費	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385	89,920,914
構成比	35.9	38.3	38.5	38.9	41.3	39.2	39.6	35.9	37.7	40.1
合計	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

# 第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I = (D+E+F+ G+H)	
	収入額 A	支出額 B	収支残高 C = (A-B)						収支残高累計 D
31・4	11,775,933,289	26,551,120,004	△ 14,775,186,715	△ 14,775,186,715	2,168,866,794	4,325,216,373	3,123,590,294	31,949,524,847	26,792,011,593
元・5	27,548,839,755	12,084,231,082	15,464,608,673	689,421,958	2,795,157,907	6,515,664,074	3,224,287,123	6,324,590,636	19,549,121,698
6	16,680,011,604	17,809,112,052	△ 1,129,100,448	△ 439,678,490	3,143,133,706	5,196,611,378	2,542,730,050	8,831,082,727	19,273,879,371
7	14,951,682,217	16,294,468,137	△ 1,342,785,920	△ 1,782,464,410	5,267,555,553	7,454,137,265	2,434,628,439	11,711,065,786	25,084,922,633
8	23,142,971,636	16,461,596,468	6,681,375,168	4,898,910,758	3,931,055,397	6,294,749,998	2,095,909,649	6,708,054,526	23,928,680,328
9	23,189,496,073	14,958,151,296	8,231,344,777	13,130,255,535	2,968,193,805	6,431,809,258	2,164,344,424	8,561,635,041	33,256,238,063
10	19,838,184,823	29,782,389,086	△ 9,944,204,263	3,186,051,272	2,084,639,755	7,723,745,912	4,054,291,896	6,817,104,238	23,865,833,073
11	19,634,074,366	16,137,483,851	3,496,590,515	6,682,641,787	902,756,548	6,833,987,345	3,751,816,842	8,729,956,768	26,901,159,290
12	22,939,332,967	20,428,896,988	2,510,435,979	9,193,077,766	△ 3,071,826,057	5,383,496,819	2,603,632,374	6,425,449,268	20,533,830,170
2・1	20,888,491,166	18,874,857,068	2,013,634,098	11,206,711,864	1,004,434,126	5,547,243,559	2,106,502,913	6,849,526,604	26,714,419,066
2	17,697,299,508	16,489,913,384	1,207,386,124	12,414,097,988	△ 320,422,011	4,307,169,296	1,290,403,320	8,100,111,236	25,791,359,829
3	48,393,218,707	31,429,932,651	16,963,286,056	29,377,384,044	△ 511,901,991	3,968,044,705	△ 145,515,017	6,808,909,368	39,496,921,109
4	6,497,255,819	12,672,301,114	△ 6,175,045,295	23,202,338,749	509,967,958	1,578,876,285	86,066,702	1,464,126,478	26,841,376,172
5	6,606,679,974	13,890,197,576	△ 7,283,517,602	15,918,821,147	876,438,040	1,541,638,350	121,729,790	29,626,999,555	48,085,626,882
合 計	279,783,471,904	263,864,650,757	15,918,821,147						

基金運用審查意見書

## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

令和元年度 江戸川区用地取得基金運用状況

令和元年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年9月7日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

## II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

### Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	4,372,636	5,592,357	5,370,277
払 出 代 金	3,352,627	4,038,885	3,952,621
契 約 解 除	0	0	0
現 金 残 高	7,195,837	8,215,846	9,769,318
土 地 ・ 建 物 保 有 高	12,804,163	11,784,154	10,230,682
基 金 回 転 数	0.16 回	0.20 回	0.19 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、4,372,636 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 3,352,627 千円、令和 2 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、12,804,163 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 0.16 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 1,125 千円で、令和元年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。



#### IV 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000	500,000
支 払 額	2,239,707	2,293,275	2,117,285
回 収 額	2,238,676	2,282,430	1,946,990
現 金 残 高	317,829	318,860	329,705
未 回 収 額	182,171	181,140	170,295
基 金 回 転 数	4.48 回	4.59 回	4.23 回

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,239,707 千円である。各会計からの振替による回収額は 2,238,676 千円である。  
令和 2 年 3 月 31 日現在の未回収額は、182,171 千円であり、この額は、令和 2 年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 4.48 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 3,640 円で、令和元年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和元年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 2 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 鵜 澤 悦 子

同 川 口 俊 夫

同 堀 江 創 一

# 健全化判断比率等审查意见书

## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 令和元年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 令和元年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 令和元年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 令和元年度 江戸川区将来負担比率

### 第2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月7日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

#### 2 各比率に関する説明聴取

令和2年8月7日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

## II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

#### [数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.6 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は 85、86 ページのとおりである。

#### 参考

健全化判断比率	令和元年度	平成 30 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.6 %	△ 5.8 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

#### 第2 意 見

令和元年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

## 算定根拠数値及び算出方法

### 1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 9,860,577}{168,157,934}$	=	— %
--------	---	--	---	-----

#### 実質赤字比率の算出方法

※1

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---	---

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

### 2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 12,400,384}{168,157,934}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

#### 連結実質赤字比率の算出方法

※2

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	---	--

※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

### 3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3 か年平均)	=	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">令和元年度</td> <td style="padding-right: 10px;">=</td> <td style="padding-right: 10px;">△ 5.37%</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="padding-left: 10px;">=</td> <td rowspan="3" style="padding-left: 10px;">△ 5.6 %</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>=</td> <td>△ 5.64%</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>=</td> <td>△ 5.95%</td> </tr> </table>	令和元年度	=	△ 5.37%	}	=	△ 5.6 %	平成 30 年度	=	△ 5.64%	平成 29 年度	=	△ 5.95%
令和元年度	=	△ 5.37%	}	=	△ 5.6 %									
平成 30 年度	=	△ 5.64%												
平成 29 年度	=	△ 5.95%												
令和元年度実質公債費比率＝	=	$\frac{(1,830,460 + 182,555) - (0 + 10,483,679)}{(168,157,934 - 10,483,679)}$	=	△ 5.37%										

実質公債費比率の算出方法	※3
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	
(3 か年平均)	
※3 準元利償還金=イ ~ ホの合計	
イ：満期一括償還債を 30 年元利均等年賦償還とした場合の 1 年あたり元金相当額	
ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの	
ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの	
ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの	
ホ：一時借入金利子	

#### 4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{28,843,306 - (219,598,289 + 0 + 86,680,230)}{(168,157,934 - 10,483,679)} = \text{---} \%$
--

将来負担比率の算出方法	※4	※5
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$		
※4 将来負担額=イ ~ チの合計		
イ：一般会計の前年度末の地方債現在高		
ロ：債務負担行為に基づく支出予定額		
ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額		
ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額		
ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額		
ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額		
ト：連結実質赤字額		
チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額		
※5 充当可能基金額=イ ~ への償還に充てることのできる基金		